



# 彩の国経済の動き

## - 埼玉県経済動向調査 -

<平成27年6月～8月の指標を中心に>

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成27年9月30日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

## < 目次 >

1 . 巻頭特集 県内経済人コメント	P3
2 . 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >	P4
3 . 県内経済指標の動向	
( 1 ) 鉱工業指数 < 6月生産・出荷・在庫 >	P5
( 2 ) 雇用 < 7月有効求人倍率・失業率 >	P7
( 3 ) 消費者物価 < 7月さいたま市消費者物価指数 >	P8
( 4 ) 個人消費 < 7月家計消費支出、7月大型小売店販売額、8月新車登録・届出台数 >	P8
( 5 ) 住宅投資 < 7月新設住宅着工戸数 >	P10
( 6 ) 企業動向	
倒 産 < 8月東京商工リサーチ調査県内企業倒産状況 >	P10
景 況 感 < 平成 27 年 7 - 9 月期 財務省法人企業景気予測調査(埼玉県) >	P12
設備投資 < 同 上 >	P12
4 . 経済情報	
( 1 ) 各種経済報告等	
・内閣府「月例経済報告(9月)」	P13
・関東経済産業局「管内の経済動向(7月のデータを中心として)」	P14
・財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(平成27年7月判断)」	P16
・財務省関東財務局「管内経済情勢報告(平成27年7月判断)」	P17
( 2 ) 経済関係日誌(8月26日~9月25日)	P18
( 3 ) 今月の経済用語豆知識	P30
・「2025年問題」	
( 4 ) 今月のトピック	P30
・埼玉県内企業の経常損益	
< 平成 27 年 7 - 9 月期 財務省法人企業景気予測調査(埼玉県) >	

# 1. 【巻頭特集】県内経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



秋口にかけてやや落ち着いているようですが、この夏は中国経済の減速が話題になりました。株価の低迷や円高の進行なども中国経済に対する懸念からであるといわれています。国内の株式市場は、米国の金融政策や中国経済に対する見通しなど海外に関する要因に大きく左右されているように見えます。金利に関しては低下傾向に見えます。

埼玉大学経済学部准教授 丸茂 幸平



知事選も終わり、埼玉県の10年後を見据えた、少子高齢化対策、中小企業の稼ぐ力の支援、人材開発の3大政策を掲げた上田知事の続投が決まりました。特に、中小企業対策には、商工会議所としても上田県政に大いに期待している所であり、一刻も早い具体策がとられることを願っているところです。とにかく、今後4年間の埼玉県の方向性が決まったわけであり、我々経済団体も県に協力して、埼玉県の更なる活性化に取り組んでいきたいと思っております。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会会長 佐伯 鋼兵



課題は、原材料費の上昇や10月の最低賃金改定に伴う人件費増と消費増税対策。全般的に節約志向が続いており、対前年売り上げは微減・微増。先進的な小売店はネット販売を取り入れ、更に実店舗との相乗効果を高めることで売上増を図り、サービス業は細分化された季節感にスピーディに対応し変化している。繁盛している商店街や商店でも時宜に適したチャンスをつかみ損えば衰退して行く。商店街・商店の活性化を目的としているプレミアム付商品券事業だが、商店街事業として対策を講じている例は少なく勿体ないことだ。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治




県内では、海外経済の減速などを受けて、生産が若干弱含んでいる。個人消費や住宅投資が緩やかに持ち直していることもあり、総じてみれば景気は回復を続けているものの、足元ではその勢いが鈍化しているようだ。

先行きは、所得・雇用環境の改善等を背景に、個人消費が引き続き持ち直しの動きを続けるとみられることなどから、景気も徐々に回復の力強さを増していこう。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団  
主席研究員 井上 博夫

## 2 . 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >


### 総合判断

前月からの判断推移 

### 緩やかな持ち直しの動きが続く県経済


### < 個別判断 >

#### 生産活動 弱い動きとなっている

前月からの判断推移 


6月の鉱工業生産指数は、94.2(季節調整済値、平成22年=100)で前月比+1.6%、前年同月比 1.8%。同出荷指数は、95.8で前月比+0.9%、前年同月比+2.8%。同在庫指数は、144.4で前月比 6.5%、前年同月比+7.9%。生産指数は9か月連続で前年実績を下回っており、生産活動は力強さを欠き、弱い動きとなっている。

#### 雇用 緩やかに持ち直している

前月からの判断推移 


7月の有効求人倍率(季節調整済値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.84倍と前月比0.02ポイント上昇。新規求人倍率(季節調整済値)は1.29倍と前月比0.03ポイント低下。完全失業率(南関東)は3.2%と前月比 0.3ポイント低下。有効、新規求人倍率ともに前年同月比上昇基調にあり、また、完全失業率は前年同月比下降基調にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

#### 消費者物価 上昇テンポは鈍化している

前月からの判断推移 


7月の消費者物価指数(さいたま市、平成22年=100)は、生鮮食品を含む総合で104.5(前月比 0.2ポイント、前年同月比+0.1ポイント)。前年同月比では27か月連続で上回って推移しているものの、消費者物価の上昇テンポは鈍化している。

#### 個人消費 緩やかに持ち直しつつある

前月からの判断推移 


7月家計消費支出は289千円で前年同月比+0.6%と2か月ぶりに前年実績を上回っており、12月以降は、前年比プラスに反転しつつある。大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)で874億円(前年同月比+2.9%)、4か月連続で前年実績を上回り、緩やかに増勢基調にある。消費全体では、緩やかに持ち直しつつある。なお、8月の新車登録・届出台数は、14.3千台で前年同月比5.2%と16か月連続で前年実績を下回っており、消費増税前の駆け込み需要の影響が依然残っている。

#### 住宅投資 持ち直している

前月からの判断推移 


7月の新設住宅着工戸数は4,874戸となり、前年同月比+2.7%と3か月連続で前年実績を上回った。持家、貸家で前年実績を上回った。消費増税に伴う反動減の影響は和らいできており、持ち直しの動きがみられる。

#### 企業倒産 低水準にて推移

前月からの判断推移 


8月の企業倒産件数は19件(前年同月比 15件)。負債総額は18.4億円(前年同月比 62.2億円)。件数は単月として9年ぶりに20件台を割り込んだ。大型倒産もなく、単月負債総額が20億円台を割り込むのは今年3回目。依然、低水準で推移している。

#### 景況判断 現状判断は全産業で「下降」超幅が縮小

前回からの判断推移 


財務省「法人企業景気予測調査(埼玉県分:平成27年7-9月期調査)」によると、景況判断BSI(現状判断)は全産業で 2.5%ポイントになり、前回比「下降」超幅は縮小している。

#### 設備投資 27年度上期は増加見込み、通期は減少見通し

前回からの判断推移 

財務省「法人企業景気予測調査(埼玉県分:平成27年7-9月期調査)」によると、27年度上期の設備投資計画額は前年同期比2.3%の増加見込み。27年度通期は、前年比 1.1%の減少見通しとなり、実施率見通しは前回比改善。

#### 景気指数 足踏みを示している

前月からの判断推移 

7月の景気動向指数(CI一致指数)は150.4(前月比+5.4ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。また、先行指数は86.0(前月比 1.9ポイント)となり、3か月ぶりの下降となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成27年7月分概要より)

### 3. 県内経済指標の動向

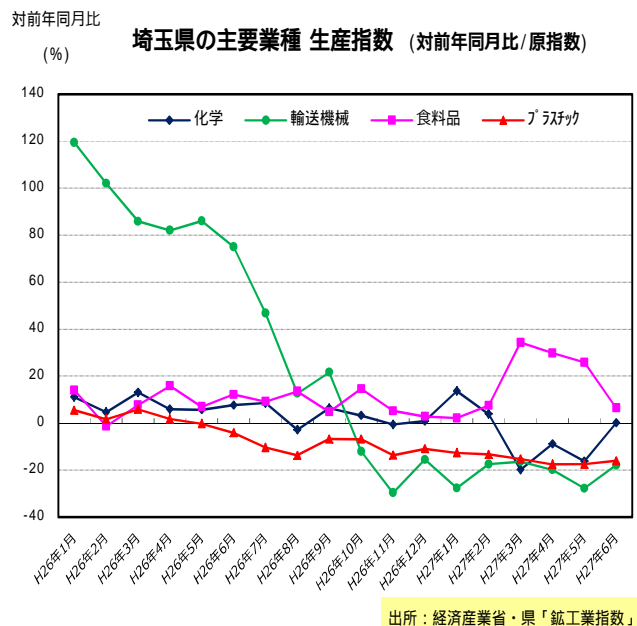
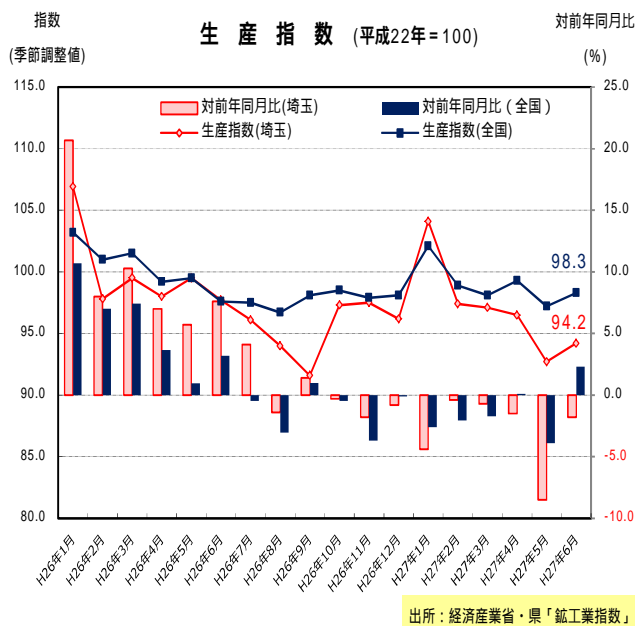
経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

#### (1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 弱い動きとなっている(前月からの判断推移)

##### < 生産指数 >

6月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は、94.2で、前月比+1.6%と5か月ぶりに上昇した。前年同月比では1.8%となり、9か月連続で前年を下回った。生産指数は平成26年9月に下げ止まるも、生産活動は力強さを欠き、足元で弱い動きとなっている。前月比を業種別でみると、電子部品・デバイス工業、金属製品工業など23業種中16業種が上昇し、食料品工業、家具工業など7業種が低下した。



##### < 参考 > 業種別生産ウエイト

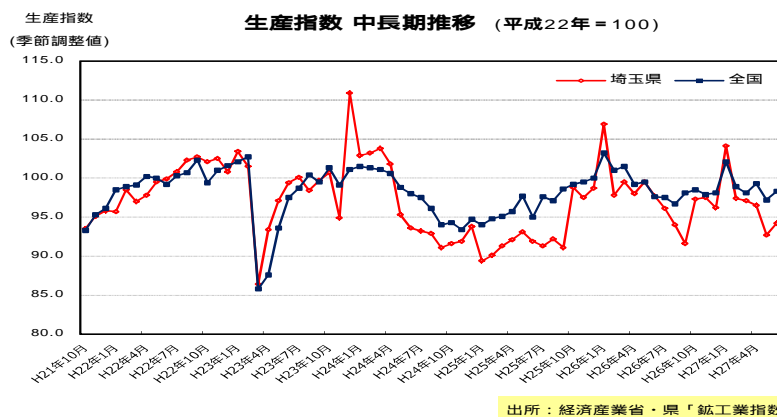
県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1%    輸送機械 12.5%    食料品 10.3%    プラスチック 7.3%    印刷業 6.2%  
 業務用機械 5.5%    生産用機械 5.1%    その他 35.0%

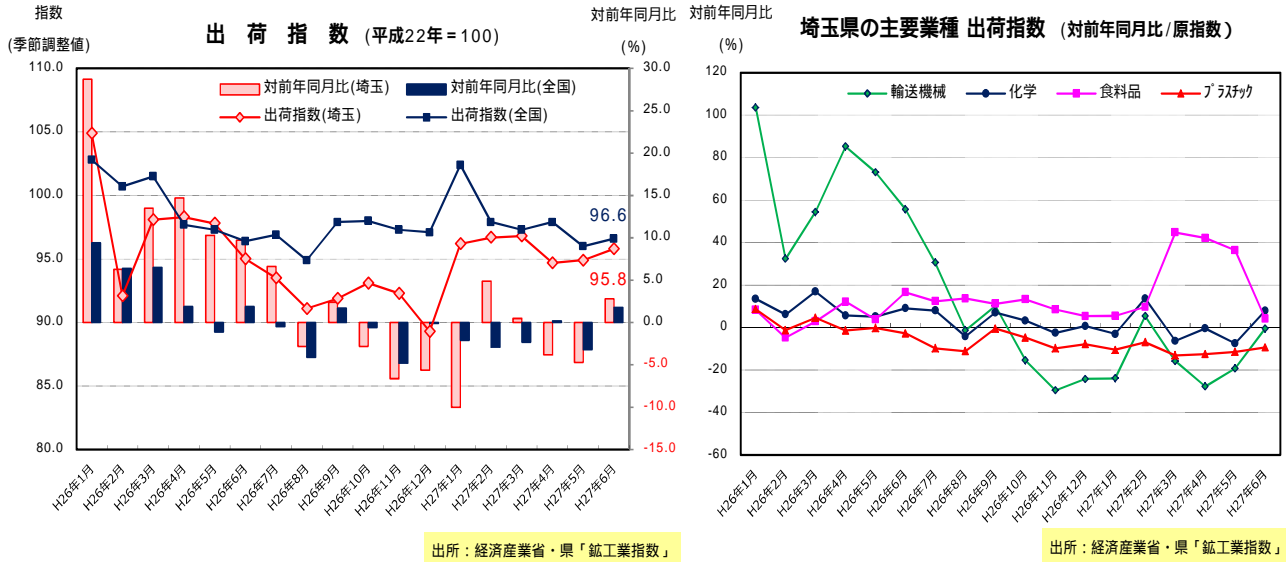
【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

##### < 参考 > 生産指数の中長期推移(平成21年10月以降)



## < 出荷指数 >

6月の鉱工業出荷指数(季節調整値)は95.8で、前月比+0.9%と2か月連続で上昇した。前年同月比では+2.8%となり、3か月ぶりに前年を上回った。前月比を業種別でみると、電子部品・デバイス工業、化学工業、輸送機械工業など23業種中11業種が上昇し、食料品工業、パルプ・紙・紙加工品工業など12業種が低下した。



## < 参考 > 業種別出荷ウエイト

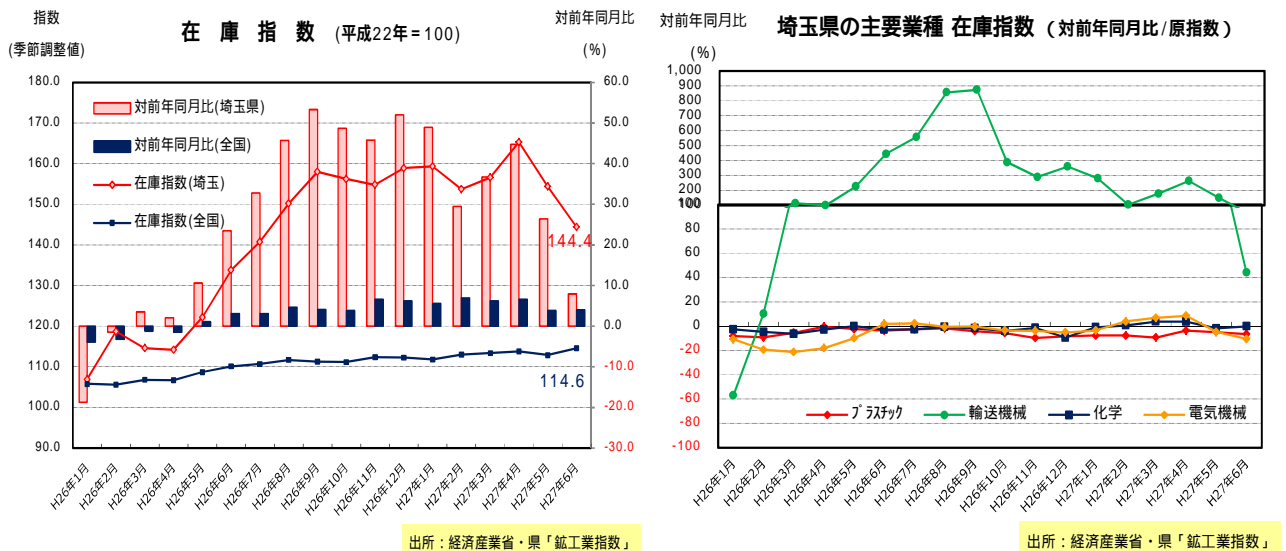
埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 24.7%    化学工業 13.1%    食料品 8.6%    プラスチック 6.2%    情報通信 5.3%  
 業務用機械 4.5%    電気機械 4.5%    その他 33.1%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

## < 在庫指数 >

6月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は、144.4で、前月比 6.5%と2か月連続して下落。前年同月比では+7.9%となり、16か月連続で前年を上回った。在庫指数(総合)は、輸送機械工業の在庫調整が進み、指数を押し下げた。前月比を業種別でみると、その他製品工業、はん用機械工業など20業種中12業種が上昇し、輸送機械工業、生産用機械工業など8業種が低下した。



<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%  
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年



鉱工業指数

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点(2010年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

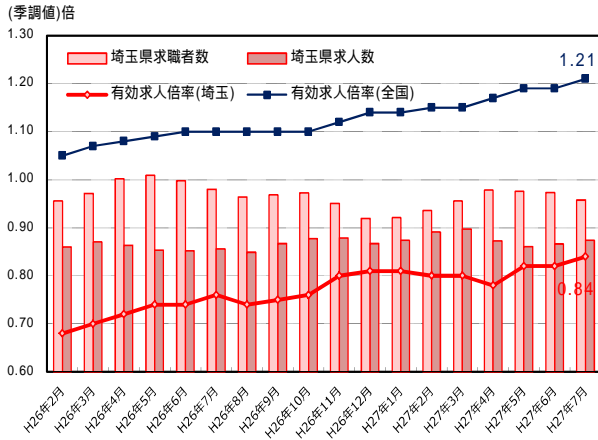
(2) 雇用

<個別判断> 緩やかに持ち直している(前月からの判断推移)

7月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.84倍と前月比0.02ポイント上昇。また、新規求人倍率(季節調整値)は1.29倍と前月比0.03ポイント低下。なお、有効求人倍率、新規求人倍率ともに前年同月比で緩やかな上昇基調にある。7月完全失業率(南関東)は、3.2%で前月比0.2ポイント、前年同月比0.3ポイントであり、緩やかな下降基調にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。

有効求人倍率  
(季調値)倍

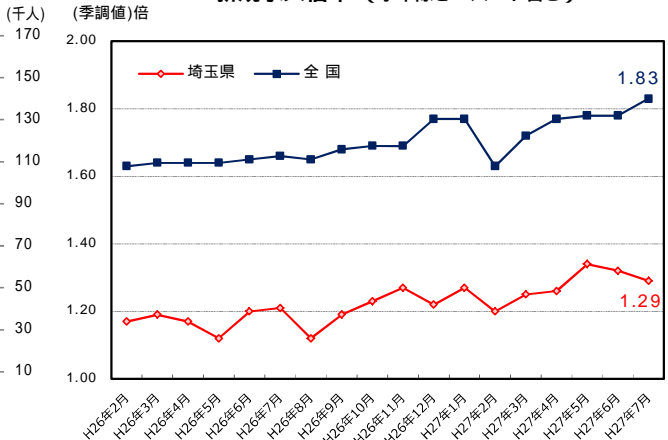
有効求人倍率(学卒除き・パート含む)



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」

人数 新規求人倍率  
(季調値)倍

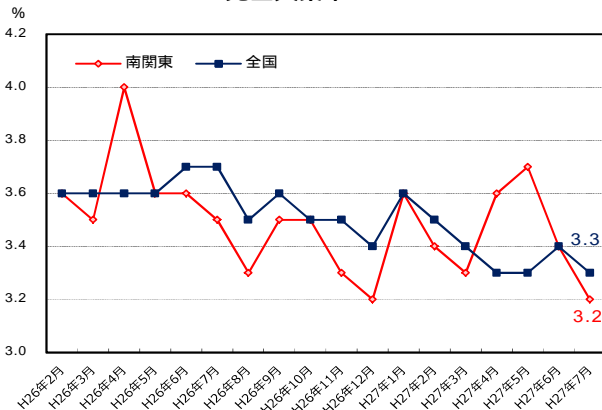
新規求人倍率(学卒除き・パート含む)



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」

(原数値)

完全失業率



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」・総務省「労働力調査」



完全失業率

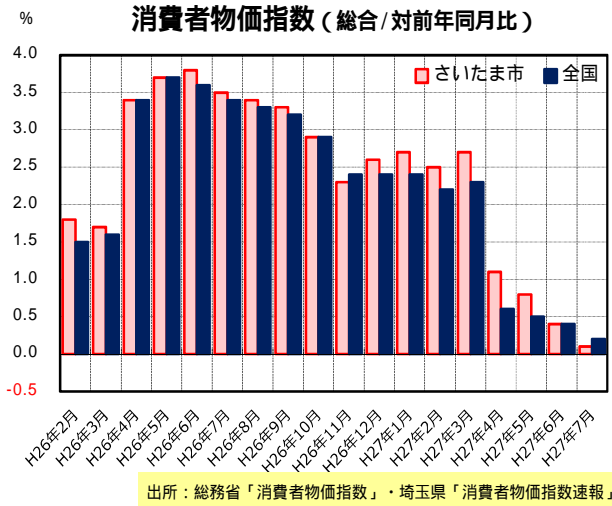
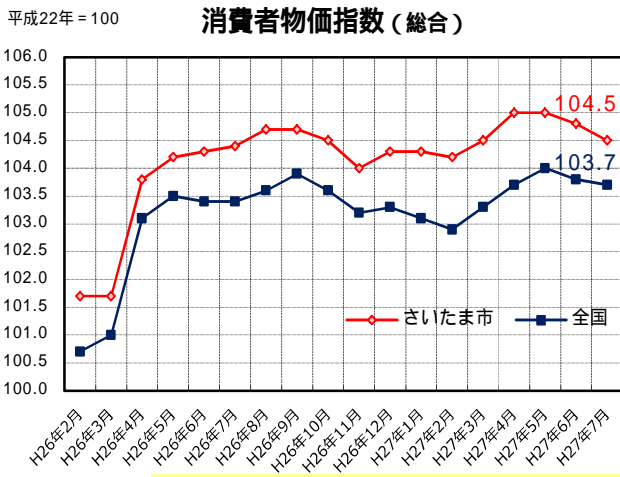
- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

### (3) 消費者物価

#### < 個別判断 > 上昇テンポは鈍化している (前月からの判断推移)

7月の消費者物価指数(さいたま市、平成22年=100)は生鮮食品を含む総合で104.5(前月比0.2ポイント)。前年同月比では+0.1ポイントと27か月連続で前年実績を上回った。なお、生鮮食品除く総合では104.3となり、前月比、前年同月比ともに0.2ポイント。前月比で下落したのは「光熱・水道」、「飲料」などで「交通・通信」などは上昇した。前年比で上昇寄与度が大きいのは、「食料」、「被服及び履物」などで「光熱・水道」などは下落した。

平成27年4月以降は、消費増税による物価指数への影響がほぼ解消されたため、対前年比上昇幅は縮小している。足元で消費者物価の上昇テンポは鈍化している。



#### 消費者物価指数

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況をいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

### (4) 個人消費

#### < 個別判断 > 緩やかに持ち直しつつある (前月からの判断推移)

7月家計消費支出は前年同月比+0.6%となり、2か月ぶりに前年実績を上回っており、12月以降は前年比プラスに反転しつつある。大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)で874億円(前年同月比+2.9%)と4か月連続で前年を上回り、緩やかに増勢基調にある。消費全体では、緩やかに持ち直しつつある。

8月新車登録・届出台数は消費増税前の駆け込み需要の影響が依然残っていることに加え、4月の軽自動車税引き上げもあり、16か月連続で前年実績を下回っている。

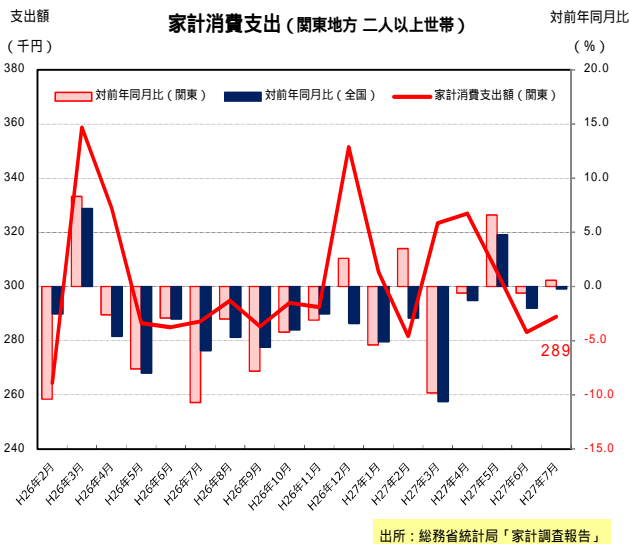
#### < 家計消費支出 >

7月の家計消費支出(関東地方：二人以上世帯)は、288,885円となり、前年同月比+0.6%と2か月ぶりに前年実績を上回った。

#### < 新車登録・届出台数 >

8月の新車登録・届出台数(普通乗用車+乗用軽自動車)は、14,325台となり、前年同月比5.2%と16か月連続で前年実績を下回った。





**【家計消費支出】**

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

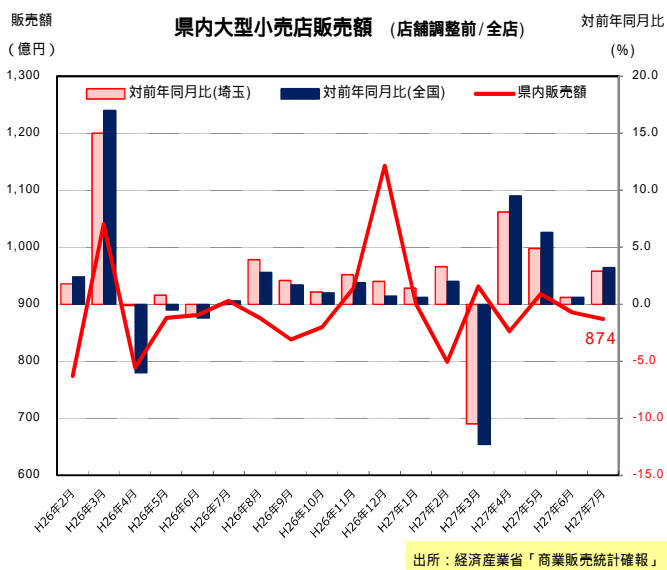


**【新車登録・届出台数】**

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

**< 大型小売店販売額 >**

7月の大型小売店販売額(店舗調整前、全店)は、874億円となり、中旬以降の気温上昇により夏物商材の動きがみられたことなどから、前年同月比+2.9%と4か月連続で前年実績を上回った。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比+0.1%で2か月ぶりに前年を上回った。業態別では、百貨店(県内調査対象店舗18店舗)は、199億円計上。「その他商品」、「その他の衣料品」、「家庭用電気機械器具」の動きがよかったものの、前年同月比2.6%と3か月連続で前年を下回った。スーパー(同289店舗)は、674億円計上。店舗調整前(全店)で、「家庭用品」、「身の回り品」、「飲食料品」の動きがよく、前年同月比+4.4%と4か月連続で前年を上回った。



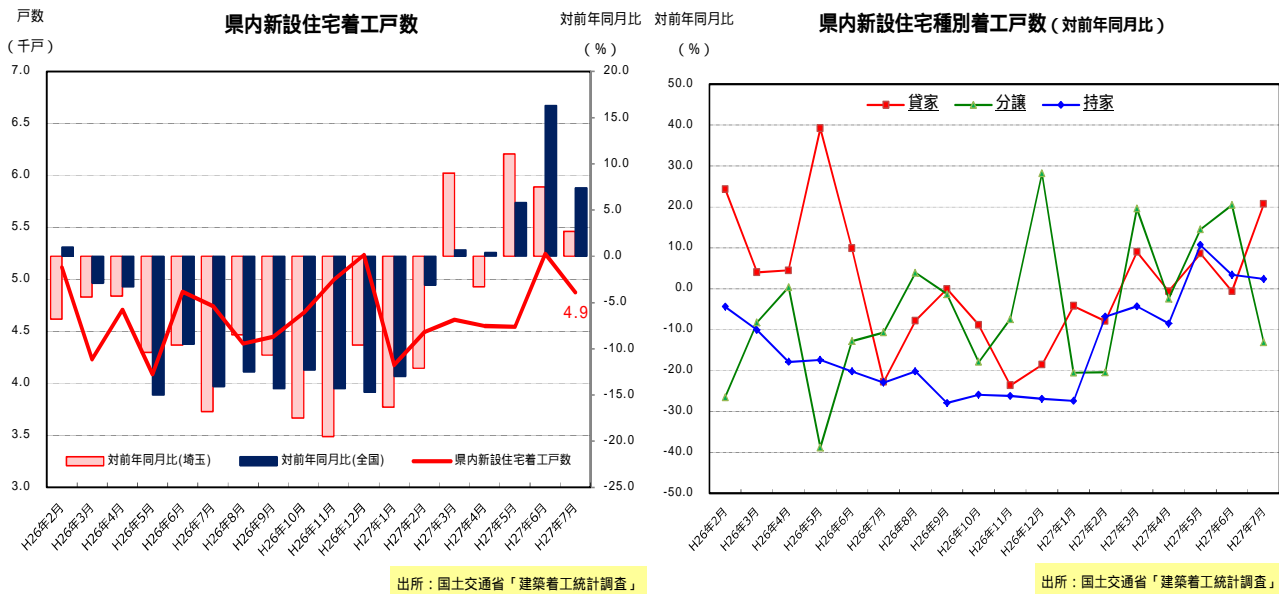
**【大型小売店販売額】**

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

## (5) 住宅投資

### < 個別判断 > 持ち直している (前月からの判断推移 ↗)

7月の新設住宅着工戸数は4,874戸となり、前年同月比+2.7%と3か月連続で前年実績を上回った。持家、貸家で前年実績を上回った。住宅着工動向は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動もあり、対前年比割れが続いていたが、3月以降、対前年比プラスに反転している。消費税増税に伴う反動減の影響は和らいできており、持ち直しの動きがみられる。



### Point 新設住宅着工戸数

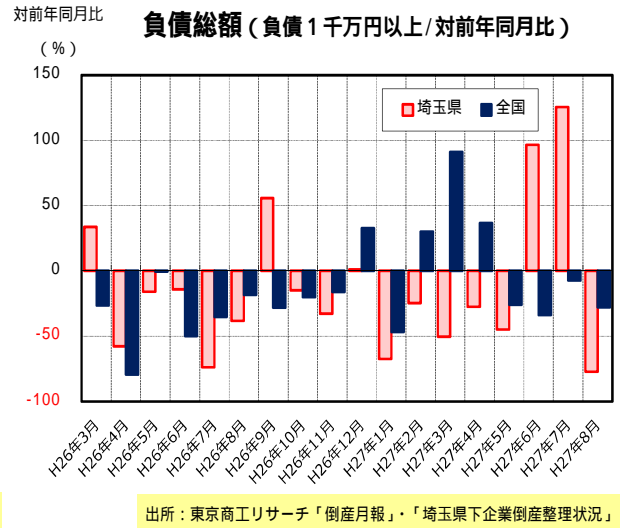
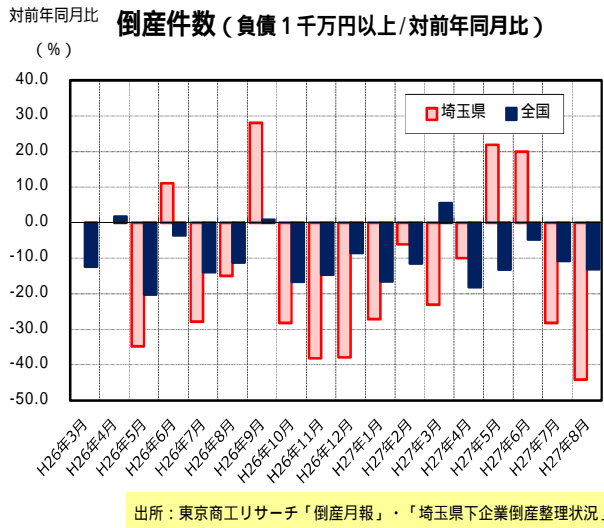
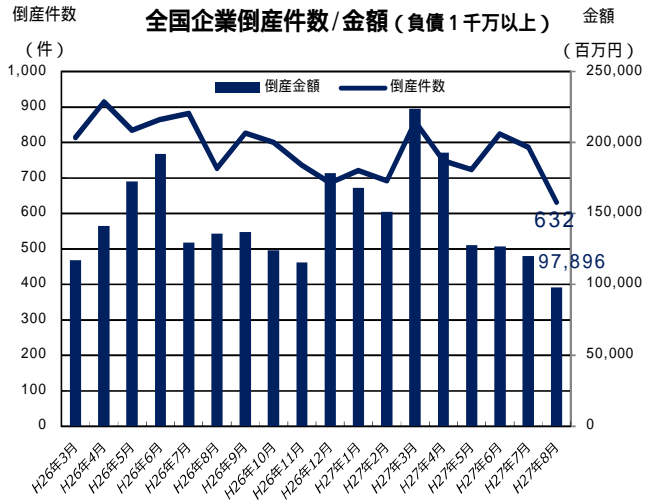
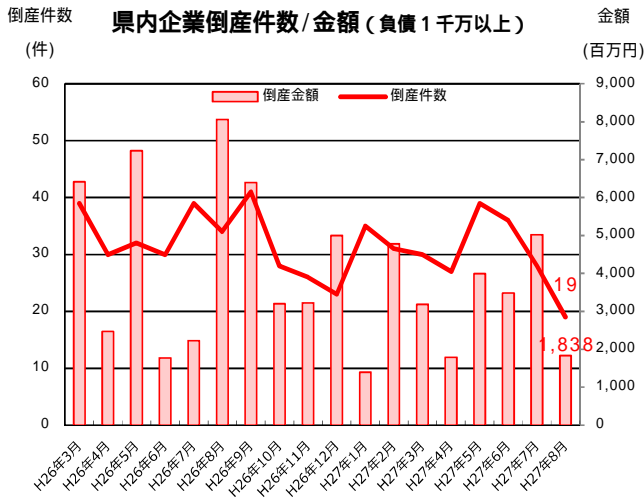
- 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

## (6) 企業動向

### < 個別判断 > 低水準にて推移 (前月からの判断推移 )

#### 倒産

8月の企業倒産件数は19件で、前年同月比15件減少。件数は9年ぶりに単月で20件台を割り込んだ。産業別では建設業、小売業が各5件で最も多く、製造業、卸売業各3件と続いた。原因別では販売不振14件をはじめとする「不況型倒産」が9割弱。同負債総額は、18.4億円となり、前年同月比62.2億円(77.2%)。単月で20億円台を割り込むのは今年3回目。負債総額10億円以上の大型倒産もなく、1件あたりの平均負債総額は前年同月に比べ、半減以下の97百万円。件数、金額ともに依然低水準で推移している。



### 企業倒産件数

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

## 景況感

平成 27 年 7 - 9 月期調査「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると景況判断 BSI(現状判断)を全産業で見ると、 2.5%ポイントで「下降」超となっており、「下降」超幅は縮小している。

これを規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業は「上昇」幅が拡大、中小企業は引き続き「下降」超幅が縮小している。また、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は引き続き「上昇」超で推移するものの、中堅企業は 28 年 1~3 月期に「下降」超に転じる見通し、中小企業は 27 年 10~12 月期に「均衡」となり、28 年 1~3 月期に再び「下降」超となる見通しとなっている。

### < 景況判断 BSI(原数値) >

(前期比「上昇」 - 「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	27 年 4-6 月 前回調査	27 年 7-9 月 現状判断	27 年 10-12 月 見通し	28 年 1-3 月 見通し
全規模(全産業)	10.8	2.5( 0.6)	4.8( 9.9)	4.5
大企業	7.9	21.9( 20.6)	14.1( 14.3)	6.3
中堅企業	4.2	10.4( 2.8)	10.4( 21.1)	7.8
中小企業	16.7	14.6( 6.2)	0.0( 4.8)	6.6
製造業	12.9	1.6( 2.3)	2.3( 15.9)	6.3
非製造業	9.4	3.1( 0.5)	6.2( 6.1)	3.6

注：( ) は前回(27 年 4 - 6 月期)調査時の見通し

(回答企業数 354 社)

BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)：増加・減少などの変化方向別の回答企業数構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = (「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比)。

企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する DI と同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金 10 億円以上

中堅企業：資本金 1 億円以上 10 億円未満

## 設備投資

平成 27 年 7 - 9 月期調査「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると 27 年度上期設備投資計画額は、前年同期比 2.3%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は同 5.1%の増加見込み、中堅企業は同 23.5%の減少見込み、中小企業は同 3.5%の減少見込みとなっている。また、製造業は同 18.7%の増加見込み、非製造業は同 10.6%の減少見込みとなっている。

27 年度下期は、同 3.5%の減少見通しとなっている。

27 年度通期は、前年比 1.1%の減少見通しとなっている。

### < 設備投資計画 >

【前年同期比増減率：%】

	27 年度		27 年度通期
	上期	下期	
全規模・全産業	2.3( 1.7)	3.5( 9.3)	1.1( 6.1)
大企業	5.1( 0.8)	4.0( 9.8)	0.2( 5.4)
中堅企業	23.5( 17.8)	10.0( 5.6)	5.9( 5.4)
中小企業	3.5( 34.6)	21.8( 30.5)	15.6( 32.0)
製造業	18.7( 24.4)	3.0( 0.4)	9.5( 10.3)
非製造業	10.6( 21.4)	8.6( 16.8)	9.5( 18.7)

注：( ) 書は前回(27 年 4 - 6 月期)調査結果

(回答企業数 354 社)

## 4 . 経済情報

### ( 1 ) 各種経済報告等

#### 内閣府「月例経済報告(平成 27 年 9 月)」

<平成 27 年 9 月 25 日公表>

#### 《我が国経済の基調判断》

**景気は、このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。**

- ・ 個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・ 設備投資は、総じて持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・ 生産は、このところ横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、改善している。  
企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。

ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要がある。

#### 《政策の基本的態度》

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」、「『日本再興戦略』改訂 2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」を着実に実行する。

好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成 26 年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成 27 年度予算を円滑かつ着実に実施する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

# 関東経済産業局「管内の経済動向(7月のデータを中心として)」

<平成27年9月14日公表>

## 《今月の判断》

**管内経済は、緩やかに回復している。**

- ・ 鉱工業生産活動は、一進一退で推移している。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが続いている。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 公共工事は、2か月連続で前年同月を下回った。
- ・ 住宅着工は、6か月連続で前年同月を上回った。

## 《ポイント》

生産活動は、定期修理終了等による生産増がみられる一方、国内向け受注が減少するなど、一進一退で推移している。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が4か月連続で前年同月を上回ったものの、乗用車新規登録台数で前年を下回る状況が続いた。また、雇用情勢は、有効求人倍率が上昇するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに回復している。今後については、国際情勢の変化が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

### 鉱工業生産活動

化学工業(除:医薬品)、石油・石炭製品工業等の9業種で生産増となったものの、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業、生産用機械工業等の9業種で低下したことから、鉱工業生産指数は3か月連続の低下となった。

化学工業(除:医薬品)、石油・石炭製品工業で生産設備の定期終了等による生産増がみられる一方、情報通信機械工業では国内向け受注が減少するなど、このところ生産は一進一退で推移している。

### 個人消費

百貨店・スーパー販売額は4か月連続で前年同月を上回った。中旬以降の気温上昇により、夏物商材の動きがみられ、インバウンド効果を背景とした化粧品や高額商品等の「その他の商品」のほか、「飲食料品」や「身の回り品」などが好調だった。コンビニエンスストア販売額は、29か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、軽自動車税引上げ前の駆け込み需要の反動で軽自動車販売が落ち込んだことが響き、3車種合計では16か月連続で前年を下回った。

景気の現状判断DI(家計動向関連)は2か月連続で低下し、先行き判断DI(家計動向関連)も2か月連続で低下した。

### 雇用情勢

有効求人倍率は2か月ぶりに上昇し、新規求人倍率は2か月連続で上昇した。南関東の完全失業率(原数値)は前年同月から2か月連続で改善するなど、雇用情勢は改善している。

新規求人数(原数値)を産業別にみると「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「製造業」などで前年を上回り、全産業の合計でも2か月連続で前年を上回った。

## 《主要指標の動向(7月)》

### 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、前月比 0.8%と3か月連続の低下、出荷指数は同 0.3%と3か月連続の低下、在庫指数は同+0.2%と3か月ぶりの上昇となった。

7月鉱工業生産指数：93.6、前月比 0.8% 出荷指数：90.7、同 0.3% 在庫指数 105.4、同+0.2%  
平成22年基準、季節調整済指数

### 個人消費

(1)百貨店・スーパー販売額は、4か月連続で前年同月を上回った。業態別では、百貨

店は4か月連続で前年同月を上回り、スーパーは2か月ぶりに前年同月を上回った。

7月 百貨店・スーパー販売額：7,265億円、既存店前年同月比 +2.6%  
百貨店販売額 : 2,938億円、同 +4.2%  
スーパー販売額 : 4,327億円、同 +1.5%

(2) **コンビニエンスストア販売額**は、29か月連続で前年同月を上回った。**家電大型専門店販売額**は、2か月ぶりに前年同月を上回った。**ドラッグストア販売額**は、4か月連続で前年同月を上回った。**ホームセンター販売額**は、2か月ぶりに前年同月を上回った。

7月 コンビニエンスストア販売額：4,528億円、前年同月比 +4.9%  
家電大型専門店販売額 : 1,933億円、前年同月比 +4.7%  
ドラッグストア販売額 : 2,018億円、前年同月比 +6.3%  
ホームセンター販売額 : 1,206億円、前年同月比 +0.3%

(3) **乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)**は、普通乗用車は増加したものの、小型、軽乗用車が減少したことから、16か月連続で前年同月を下回った。

7月 乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む) : 132,940台、前年同月比 8.4%  
普通乗用車 : 49,074台、同 +0.2%、小型乗用車 : 46,657台、同 6.0%、  
軽乗用車 : 37,209台、同 19.9%

(4) **実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)**は、2か月ぶりに前年同月を上回った。

7月消費支出(関東・二人以上の世帯) : 1世帯当たり288,885円、前年同月比(実質) +0.3%

(5) **景気の現状判断DI(景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連)**は、2か月連続で低下となった。**景気の先行き判断DI(関東・家計動向関連)**は、2か月連続で低下となった。

7月景気の現状判断DI(関東・家計動向関連) : 49.1、前月差 1.1ポイント  
7月景気の先行き判断DI(関東・家計動向関連) : 51.1、前月差 1.1ポイント

## 雇用情勢

有効求人倍率は、2か月ぶりに上昇し、**新規求人倍率**も、2か月連続で上昇した。**事業主都合離職者数**は、5か月連続で減少し、**南関東の完全失業率**は2か月連続で改善した。

7月有効求人倍率(季節調整値) : 1.24倍、前月差 +0.02ポイント  
7月新規求人倍率(季節調整値) : 1.93倍、前月差 +0.01ポイント  
7月事業主都合離職者数 : 18,797人、前年同月比 1.0%  
7月南関東完全失業率(原数値) : 3.2%、前年同月差 0.3ポイント

## 公共工事

平成27年度(平成27年4月~7月)の**累計公共工事請負金額**は、4か月連続で前年同期を上回った。また、**単月で見た公共工事請負金額**は、2か月連続で前年同月を下回った。

平成27年度(平成27年4月~同年7月)の累計公共工事請負金額 : 19,144億円、前年同期比 +4.1%  
7月公共工事請負金額 : 4,928億円、前年同月比 4.3%

## 住宅着工

**新設住宅着工戸数**は、分譲住宅、給与住宅が前年を下回ったものの、持家、貸家が前年を上回ったことから6か月連続で前年同月を上回った。

7月新設住宅着工戸数 : 35,114戸、前年同月比 +2.8%

## 消費者物価

**消費者物価指数(関東、生鮮食品を除く総合)**は、27か月ぶりに前年同月を下回った。**国内企業物価指数(全国)**は、2か月連続で前月を下回った。

7月消費者物価指数 関東・生鮮食品を除く総合 : 103.1、前年同月比 0.1%  
7月国内企業物価指数 全国 : 103.4、前月比 0.2%、前年同月比 3.0%

# 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(7月判断)」

<平成27年7月29日公表>

## 【総括判断】 **持ち直している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ等に注意する必要がある。

### 【具体的な特徴等】

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	緩やかに回復しつつある。	<p>大型小売店販売額をみると、百貨店販売額は弱めの動きがみられるものの、スーパー販売額は、前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。</p> <p>コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や惣菜などを中心に、順調に推移している。</p> <p>乗用車の新車登録届出台数は、前年を下回っているものの、新車投入効果などにより減少幅は縮小傾向にある。</p> <p>さいたま市の家計消費支出(5月)は、前年を上回っている。</p>
生産活動	弱含んでいる。	<p>生産を業種別にみると、食料品が高水準の生産となっているものの、化学や業務用機械などで弱い動きとなっており、全体としては弱含んでいる。</p>
設備投資	27年度は減少見通しとなっている。	<p>法人企業景気予測調査(27年4~6月期調査)で27年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比10.3%の増加見通し、非製造業では同18.7%の減少見通しとなっており、全産業では同6.1%の減少見通しとなっている。</p>
雇用情勢	持ち直している。	<p>有効求人倍率は、おおむね横ばいとなっている。完全失業率は、前年を下回っている。</p>
住宅建設	前年を上回っている。	<p>新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っている。</p>
公共事業	前年を下回っている。	<p>前払金保証請負金額をみると、県、市区町村は前年を上回っているものの、国、独立行政法人等は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。</p>
企業収益	27年度は増益見通しとなっている。	<p>法人企業景気予測調査(27年4~6月期調査)で27年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比+4.2%の増益見通し、非製造業では同2.1%の増益見通しとなっており、全産業では同+3.0%の増益見通しとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増益見通しとなっている。</p>
企業の景況感	全産業で引き続き「下降」超となっている。	<p>法人企業景気予測調査(27年4~6月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が縮小している。先行きについては、全産業で27年7~9月期に「上昇」超に転じ、27年10~12月期に「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。</p>



# 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(7月判断)」

<平成27年7月29日公表>

〈総括判断〉 **緩やかに回復している。**

## 【今回のポイント】

個人消費は、緩やかに回復している。  
生産活動は、持ち直しに足踏みがみられる。  
設備投資は、27年度は増加見通しとなっている。  
雇用情勢は、改善している。  
住宅建設は、前年を上回っている。  
公共事業は、前年を上回っている。  
輸出入は、輸出は前年を上回っている。輸入は前年を下回っている。  
企業収益は、27年度は増益見通しとなっている。  
企業の景況感は、全産業で引き続き「下降」超となっている。  
企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ等に注意する必要がある。

## ( 2 ) 経済関係日誌 ( 8 / 26 ~ 9 / 25 ) ( 新聞の記事を要約 )

### 政治経済・産業動向等

#### 8 / 26 (産経新聞) 国交省方針、賃貸住宅入居支援を強化

国土交通省が、高齢者ら社会的弱者に対する民間賃貸住宅への入居支援強化策を強化することが25日、分かった。経済的な理由や保証人がいないために入居が困難な高齢者や障害者、子育て世帯のための支援組織「居住支援協議会」を平成27年度中に全都道府県に設置する方針。さらに助成制度を整備することで協議会の活動範囲や支援内容を拡充し、入居希望者の住宅確保を後押しする。

#### 8 / 26 (日本経済新聞) 日生、三井生命を買収

日本生命保険は三井生命保険を買収することで三井側と大筋合意した。日生は三井住友銀行など三井生命の主要株主から8割程度に当たる株式を買い取り、子会社にする。買収額は3,000億~4,000億円規模とみられる。国内生保の再編は約11年ぶり。人口減少で国内生保市場は大きな成長を見込めない。11月のかんぽ生命保険上場で競争が厳しくなる中、シェア拡大で競争力を高める。

#### 8 / 26 (日刊工業新聞) 証券業界、ジュニアNISAはや加熱

2016年から始まる未成年向け少額投資非課税制度「ジュニアNISA」を見据えた証券会社の動きが加速している。大和証券は業界で先駆けて口座開設の仮申し込み受け付けを開始。SMBC日興証券はジュニアNISAの説明会を開いた。ネット証券では制度開始を見据え、未成年の口座開設を解禁する動きも相次ぐ。各社は来年の口座獲得競争で最良のスタートを切るべく、準備を進めている。

#### 8 / 26 (産経新聞) 日本版CCRC中間報告、名称は「生涯活躍のまち」

政府の「日本版CCRC構想有識者会議」は25日、退職した高齢者の地方移住の受け皿となるCCRC構想の中間報告をまとめた。正式名称を「生涯活躍のまち」としたほか、高齢者の受け入れた積極的な地方自治体が制度設計の中心的な役割を担うべきだとの考えを示した。政策的な支援内容をさらに検討し、年末までに最終報告を取りまとめる。

#### 8 / 27 (日本経済新聞) 人口知能10年で1,000億円、文科省要求へ

文部科学省は人口知能(AI)の研究開発に、今後10年で1,000億円を投じる方針。2016年度中に研究拠点を東京都内に設け、国内外の大学や研究者が数百人規模で連携できる体制を整える。10年後に人口知能を活用して高度な医療や工場の生産革命の実現を目指す。

#### 8 / 27 (埼玉新聞) エコカー減税1年延長へ

政府が燃費性能の優れたエコカーの新車購入をした際に翌年の自動車税と軽自動車税を減税する制度を1年延長し、2016年度も続ける方向で検討に入ったことが26日わかった。現行制度は15年度末までに購入した車が対象で、打ち切れば車を買う人の反発は強く、販売面の影響が大きいと判断。適用基準や減税幅を見直すかは今年末までに詰める。

#### 8 / 28 (毎日新聞) 経産省、IoTで新産業育成

さまざまなモノをインターネットでつなぐことで生まれる新たな産業やサービスを育成するため、経済産業省は今秋にも産学官の連携拠点「IoT推進ラボ」を創設する方針を固めた。情報通信や車など幅広い業種の企業と協力して実証事業に取り組み、事業者間の情報共有など新産業の育成に必要な環境整備、規制改革などにつなげる狙い。実証事業は複数行う予定で、経産省は2016年度予算の概算要求で関連事業費60億円を盛り込む。

#### 8 / 28 (日本経済新聞夕刊) 女性登用、企業に数値目標

企業に女性の登用を促す女性活躍推進法が28日の参院本会議で可決、成立。企業に女性の採用比率や管理職の割合など数値目標の設定と公表を義務付ける。2016年4月から制度を開始する。「女性活躍」を成長戦略の中核に据える安倍政権の看板政策が動き出す。先行して数値目標を掲げる企業も増えている。

#### 8 / 29 (読売新聞) 経産省要望、法人税「来年度20%台に」

経済産業省は28日に2016年度の税制改正要望を発表し、現在32.11%の法人実効税率の引き下げを加速し、16年度に20%台とするよう求めた。企業の競争力を強化し、安倍政権の経済政策「アベノミクス」に、さらに弾みをつけるのが狙い。しかし、税率の引き下げに伴う減収分を穴埋めする財源のメドは立っておらず、政府・与党の調整は難航しそう。

#### 8 / 29 (産経新聞) 中小の67%が賃上げ、今春闘「アベノミクス波及効果」

経済産業省は28日、平成27年春闘の労使交渉に関する調査結果を発表。賃上げを行ったのは中小企業で前年度比3.3ポイント増の67.6%、大企業で0.5ポイント増の94.5%に上り、宮沢洋一経産相は同日の

記者会見で「アベノミクスの効果が着実に波及している」と述べた。中小企業の賃上げは、地域経済の活性化につながるため今年の春闘の焦点とされていた。地域別では近畿や中部、沖縄で7割を超える企業が引上げたと回答するなど、全地域で前年度を上回った。

#### **8 / 29 (産経新聞) 厚生労働省、看護・介護復職しやすく**

厚生労働省は離職した看護師や介護福祉士を登録する人材バンクを作り、将来、復職しやすい環境を整える。看護師は10月から、介護福祉士は2017年度から離職時に氏名や連絡先などを届け出る努力義務を課し、届け出た人に研修会や求人情報などを送る。団塊世代が75歳以上になり看護・介護の人材不足が深刻になる25年に備え、離職者を勧誘し人手不足を補う。

#### **8 / 31 (産経新聞) 保育料無償化を拡大、第3子以降来年度から段階的に**

政府は子供が3人以上いる多子世帯支援の一環として、第3子以降の保育料無償化対象を拡大する方向で検討に入った。子育て世代の経済的負担を軽くして少子化に歯止めをかける狙い。年末の平成28年度予算編成で、無償化拡充の裏付けとなる財源確保にメドがつけば、28年4月以降、段階的に対象を広げる方針。

#### **9 / 1 (日刊工業新聞) 来年度予算概算要求、総額最大102兆円**

各省庁による2016年度予算への概算要求が31日締め切られ、要求総額は過去最大となる約102兆4,000億円に達した。高齢化の進展に伴って増え続ける社会保障関係費と国債費が過去最高を更新、要求総額は2年連続で100兆円の台を突破。年末予算編成に向けて財政健全化に配慮する一方、どこまで経済再生に予算を重点配分できるか、法人減税など税制改正要望の行方と合わせ、産業界にとって大きな焦点となる。

#### **9 / 1 (読売新聞) 農水省、耕作放棄地の課税強化要望**

農林水産省は31日、2016年度の税制改正要望を発表。利用されずに放置されている「耕作放棄地」に対する固定資産税の課税強化が柱。政府は農業を成長産業と位置付けており、意欲の高い農家が農地を有効利用できるようにする狙い。要望は3年連続。全国の耕作放棄地は、埼玉県の面積に相当する約40万ヘクタールに上る。

#### **9 / 3 (日本経済新聞) 企業の移転促進検討、地方雇用・賃上げダブルで税優遇**

政府は企業の地方移転を促す税制で、2016年度から賃上げした企業への優遇を拡充することを検討する。地方での雇用を増やして受ける税優遇に加えて、賃金を上げた場合の優遇措置も同時に受けられるようにする。利点を多くすることで、地方移転を増やし、政府が掲げる地方創生につなげる。

#### **9 / 3 (日本経済新聞) 外国人在留資格、観光・家事分野で拡大**

法務省がまとめた2020年までの出入国管理基本計画に外国人の在留資格拡大が盛り込まれた。外国人材を増やすことで人口減による働き手不足を補い、経済成長を維持するのが政府の戦略。政府は在留資格拡大や特区制度を活用しつつ、観光や家事代行などの分野で外国人材の活躍の場を増やす構え。

#### **9 / 4 (東京新聞) 改正マイナンバー法成立、個人金融資産の監視強化**

改正マイナンバー法が30日成立し、10月以降に国民に通知される個人番号が、2018年から金融機関の預金口座にも結び付けられる。来年1月から証券口座や個人保険に番号をつけることは既に決まっており、個人の金融資産全般に対し国の監視が強まる。政府は脱税や年金の不正受給を防止する狙いだが、内閣府が3日発表した世論調査では制度内容を知らない人が5割超に上り、個人情報不正利用やプライバシー侵害を不安視する声が多い。

#### **9 / 8 (日本経済新聞夕刊) 消費税10%時負担増を軽減、還付に限度額年4,000円超**

消費税率を10%に引き上げる2017年度に導入する新たな負担軽減制度の政府案が8日明らかになった。対象は酒を除くすべての飲食料品で、外食も含む。消費税10%分を支払った後に2%分が還付されるが、還付額に上限を設ける。上限は1人あたり年4,000円かそれを超える水準で検討する。所得制限を設けるかどうかは与党の意向を踏まえて年末までに決める。

#### **9 / 9 (日本経済新聞) トヨタ再雇用同待遇、工場のシニア活性化**

トヨタ自動車は工場働く社員4万人を対象に、新たな人事制度を2016年1月に導入することで労働組合と合意した。再雇用制度を刷新し、定年退職後も65歳まで現役世代と同水準の処遇を維持することが柱になる。日本企業は労働力不足による競争力低下が懸念されている。国内最大級の工場従業員を抱えるトヨタがシニア人材活性化に動くことは、大企業の生産現場の働き方改革に影響を与えそう。

#### **9 / 10 (産経新聞) 日生パート6,000人無期雇用、人材確保狙い**

日本生命保険が短時間勤務のパートスタッフと呼ばれる契約社員約6千人を無期雇用で切り替えることが9日わかった。勤続5年以上の契約社員が対象。正規の内勤職員と同様に希望すれば65歳まで働けるよう

になる。日本生命は、無期雇用化を早期に打ち出すことで、安心して働き続けられる環境が整備できると判断。労働意欲を高めるとともに、優秀な人材をつなぎとめる狙いもある。

#### 9 / 11 (朝日新聞) ワタミの介護、苦渋の撤退へ

居酒屋チェーンのワタミが介護事業の売却交渉に入った。「ブラック企業」批判で収益が悪化し、苦渋の撤退を強いられる形。成長分野とされる介護事業には異業種の参入が相次いでいるが、人手不足などで事業に難しさも出てきている。

#### 9 / 11 (日本経済新聞) 郵政 3 社上場承認、時価総額 13 兆円に

日本郵政と傘下のゆうちょ銀行、かんぽ生命の東京証券取引所への株式上場が 10 日、承認された。いずれも東証 1 部の見通しで、上場日は 11 月 4 日。上場準備の書類で示した想定価格に基づく株式時価総額は 3 社あわせて 13 兆円を超え、1987 年 2 月に上場した NTT(約 25 兆円)に次ぐ規模。小泉純一郎政権時からの曲折を経て、郵政民営化は大きな節目を迎える。

#### 9 / 12 (日本経済新聞) 改正労働者派遣法成立、30 日施行

企業の派遣受け入れ期間を事実上なくす開業労働者派遣法が 11 日、衆院本会議で可決・成立。30 日に施行。これまでの派遣法は研究開発や通訳など 26 の専門業務を除き、企業が派遣労働者を受け入れる期間を最長 3 年に限っていた。改正法はこうした業務の区分をなくし、受け入れ期間の上限を全業務でなくした。

#### 9 / 17 (産経新聞) 消費税還付案を断念、軽減税率が軸

政府は消費税率 10%への引き上げに伴う負担軽減策として財務省が示した還付制度案について、平成 29 年 4 月の増税時の導入を断念する方針を固めた。マイナンバー制度の活用など制度設計が複雑で国民の理解が得られないと判断。今後は生活必需品の消費税率を低く抑える「軽減税率」の具体策を軸に議論を進め、年末までに結論を出す。

#### 9 / 17 (毎日新聞) 基準地価全国平均 0.9%下落、3 大都市圏は上昇

国土交通省が 16 日発表した 7 月 1 日時点の基準地価は、全国平均の下落率が前年比 0.9%となり、2014 年の 1.2%から 0.3 ポイント縮小。全国の基準地価は 24 年連続の下落だが、下落率は 6 年連続で縮小。緩やかな景気回復を背景に、大都市を中心に回復基調が続いているため、東京、大阪、名古屋の 3 大都市圏は 0.9%上昇。3 大都市圏の上昇は 3 年連続。

#### 9 / 18 (日本経済新聞) セブン&アイ総合スーパー転機、ヨーカ堂 2 割閉鎖

セブン&アイ・ホールディングスは 2020 年 2 月期までに、傘下のイトーヨーカ堂全店舗の 2 割にあたる 40 店を閉鎖する方針を固めた。ヨーカ堂は衣料品を中心に販売が振るわず、業績が低迷。2017 年 4 月には消費税率の再引き上げが迫っており、てこ入れが難しいと判断した地方の不採算店などを閉鎖するとともに、都市部の店舗に経営資源を集めて収益改善を急ぐ。

#### 9 / 18 (日刊工業新聞) 6 月末個人金融資産 1,717 兆円、4.4%増で最高

日銀が 17 日発表した資金循環統計によると、個人(家計)が保有する金融資産の残高は 6 月末時点で前年同期比 4.4%増の 1,717 兆円となり、4 半期連続で過去最高を更新。円安・株高により保有する株式や投資信託の評価額があがったことなどが寄与。

#### 9 / 21 (東京新聞) 80 歳以上 1,000 万人突破、「団塊の世代」がすべて 65 歳以上に

総務省が 20 日発表した人口推計によると、15 日時点で 65 歳以上の高齢者は前年に比べて 89 万人増の 3,384 万人。総人口に占める割合は 0.8%ポイント増の 26.7%で、人数、割合ともに過去最高を更新。このうち 80 歳以上は 38 万人増の 1,002 万人(総人口の 7.9%)となり、初めて 1 千万人を超えた。団塊の世代の最終年に当たる 1949 年生まれの人全員 65 歳以上になった。

#### 9 / 22 (日本経済新聞) 「企業版ふるさと納税」来年度から

政府が 2016 年度の創設を検討している「企業版ふるさと納税」の原案が分かった。企業が地方自治体に寄付した場合、寄付金の約 6 割にあたる金額が減税で戻るようにする。現行の寄付税制も約 3 割は戻ってくるが、2 倍にして寄付を促す。企業は実質的に約 4 割の負担で寄付できるようにする。都市部の企業が創業地などに寄付することを見込み、地域活性化につなげる。

#### 9 / 23 (日本経済新聞) 厚労省、男性の育休促進へ助成金

厚生労働省は育児のため、いったん仕事を離れる人々の支援制度を大幅に拡充する。男性従業員の育児休業を奨励する企業への助成金を新設。子育て世代の助成を念頭に専門学校などにも託児付きの職業訓練を提供するよう促す。男性の育児参加や女性向け職業訓練の拡充が、仕事と家庭の両立や労働力の底上げにつながるとみている。

### 9 / 24 (日本経済新聞) 職場 NISA 広がる、180 社が導入

職場単位で少額非課税制度の口座を開いたり投資教育を受けたりできる職場積立 NISA の活用が広がってきた。金融機関と手を組み、約 180 社が導入を決めた。職場積立型は現役世代の NISA 利用を促す仕組みとして期待が高い。導入企業が拡大すれば、「貯蓄から投資」の流れを後押ししそう。

### 9 / 25 (日刊工業新聞) GDP600 兆円目標、「経済最優先で臨む」

安倍晋三首相は 24 日、自民党の衆参両院議員総会で総裁再選が正式決定したのを受けて会見し、「アベノミクスは第 2 ステージに移る。国内総生産(GDP)600 兆円の達成を明確な目標に掲げたい」と述べ、経済最優先で臨む方針を表明。目標達成に向けて「新しい『3本の矢』を放つ」とし、強い経済、子育て支援、社会保障改革を軸に経済再生を実現する考えを強調した。

## 市場動向

### 8 / 26 (読売新聞) 株乱降下 1 万 8,000 円割れ、変動幅 1,087 円

25 日の東京株式市場は、中国景気の減速懸念をきっかけとした世界経済の先行き不安が一段と強まったことから、日経平均株価(225 種)の終値は 6 営業日続けて下落し、2 月 27 日以来、約半年ぶりに 1 万 8,000 円を割った。回復への期待から一時は前日終値より上昇する場面もあり、1 日の変動幅は 1,000 円を越す乱降下の展開。不安心理に駆られた投資家が売り買いを活発化させたことから、東証 1 部の売買代金は今年最大の 4 兆 9,240 億円まで伸びた。終値は前日比 733 円 98 銭安の 1 万 7,806 円 70 銭。

### 8 / 26 (読売新聞) 揺らぐアベノミクス、円相場も乱降下

25 日の東京外国為替市場の円相場は、株価の乱降下に沿うように円売りと円買いが入り乱れ、2 円近い変動幅になった。円相場は、前日のニューヨーク株式市場の急騰を受け、1 ドル = 118 円台で始まった。株価が上昇に転じると、世界経済のリスクは弱まったとして円が売られ、一時は 120 円台まで円安が進んだ。その後はもみあう展開が続き、午後 5 時、前日比 68 銭円高・ドル安の 1 ドル = 119 円 72~75 銭で大方の取引を終えた。

### 8 / 27 (産経新聞) 東証 7 日ぶり反発、警戒和らぎ上げ幅最大

26 日の東京株式市場は、中国が前日発表した追加金融緩和を背景に投資家の警戒感が和らいだことで、日経平均株価は 7 営業日ぶりに大幅反発。終値は前日比 570 円 13 銭高の 1 万 8,376 円 83 銭で、上げ幅は今年最大。続く 26 日の米ニューヨーク株式市場でもダウ工業株 30 種平均が反発、前日比の上げ幅が一時 400 ドルを超えた。中国経済失速懸念に端を発した世界の金融市場の混乱拡大にひとまず歯止めがかかった形。なお、中国・上海株式市場は代表的な指数である総合指数は 5 営業日続落。

### 8 / 28 (日刊工業新聞) 上海株反発、東京は続伸 197 円高

27 日の上海株式市場は 6 営業日ぶりに反発。同日の上海総合指数終値は前日比 156.30 ポイント高の 3,083.59 となり 3 日ぶりに 3,000 台を回復。中国人民銀行が公開市場操作で資金供給したことなどを好感し、金融株を中心に上昇。日本でも同日の日経平均株価が続伸、終値は 197 円 61 銭高の 1 万 8,574 円 44 銭。世界同時株安に歯止めがかかった格好。

### 8 / 29 (毎日新聞) 東証 1 万 9,000 円台、世界株安警戒感和らぐ

28 日の東京株式市場は、前日の米国市場で株価が上昇した流れを引き継いで 3 日続伸。日経平均株価の終値は前日比 561 円 88 銭高の 1 万 9,136 円 32 銭と、1 週間ぶりに終値で 1 万 9,000 円台を回復。上げ幅は今年 2 番目の大きさ。中国・上海市場も連日の大幅高になるなど、世界株安への警戒感が和らいできた。

### 9 / 1 (日刊工業新聞) 東京市場、株 4 日ぶり反発

31 日の東京株式市場は 4 営業日ぶりに反落、日経平均株価の終値は前週末比 245 円 84 銭安の 1 万 8,890 円 48 銭。中国起因による世界経済減速については過度な不安が後退しているが、中国の製造業購買担当者景気指数など重要経済イベントが控えていることや、同日発表された 7 月の鉱工業生産指数が 2 カ月ぶりにマイナスとなったことで株価下落につながった。

### 9 / 2 (産経新聞) 東証続落 724 円安、世界株安再燃

1 日の東京株式市場は、中国経済の先行きに対する警戒感の強まりなどで投資家がリスク回避に動き、日経平均株価は大幅続落。終値は前日比 724 円 79 銭安の 1 万 8,165 円 69 銭で、下げ幅は今年 3 番目。前日の米国株の下落や 4~6 月期の法人企業統計調査で設備投資が伸び悩んだのを受け、売りが先行。上海市場が続落したことで、平均株価は取引終了にかけて下げ幅を拡大。東証 1 部の約 97% の銘柄が下落した。

### 9 / 3 (産経新聞) 東証 3 日で 1,000 円超安、市場心理不安定で乱降下

2 日の東京株式市場は、中国経済への不安再燃を背景とした世界的な株安の流れを受けて、日経平均株価は

3日続落。終値は前日比70円29銭安の1万8,095円40銭で、ここ3日間の下げ幅は1,040円に達した。前日の米国株急落で売りが先行で始まったが、いったんは上昇に転じ、前日比301円高となるなど、乱降下した。不安定な市場心理を反映し、この日の高値と安値の差(値幅)は610円。

#### 9/4(日本経済新聞)東証一部売買代金2週ぶり低水準

3日の東京証券取引所第1部では、売買代金が前日比20%減の2兆3,717億円と、8月18日以来ほぼ2週ぶりの低水準。中国の上海市場が休場だったため、8月中旬以降に活発だった上海株の動きに連動した売買が減少。3日の日経平均は高値と安値の差が300円強と比較的に小さかった。値動きが落ち着く中で売買が減少。3日終値は1万8,182円39銭(前日比+86円99銭)。

#### 9/4(日本経済新聞)長期金利3週ぶり高水準、一時0.450%

国内債券市場で長期金利が、一時、約3週間ぶりに高水準に上昇(価格は下落)。世界的な株価急落傾向にひとまず歯止めがかかり、投資家のリスク回避姿勢が一服。安全資産とされる国債を買う動きが一巡。8月の米雇用統計の発表や20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議を控え、持ち高調整の売りも出された。長期金利の指標になる新発10年物国債利回りは3日、前日比0.010%高い0.405%。8月11日以来の高利回り。

#### 9/4(日本経済新聞)日本株大幅安の8月、外国人の売り越し最大

外国人投資家が日本株の売却を加速している。東京証券取引所によると8月の売越額(現物株と先物の合計)は2兆5,350億円に達し、2008年の金融危機以降で最大。中国の景気減速懸念をきっかけにリスク資産である株式の保有を圧縮する動きが日本株にも波及、それが8月の日経平均株価の急落を招いた構造が浮き彫りになった。

#### 9/5(産経新聞)東証反落1万8,000円割れ、7カ月ぶり安値

4日の東京株式市場は、外国為替市場で円高が進んだことや米国の利上げへの警戒感を背景に、日経平均株価は大幅反発。終値は前日比390円23銭安の1万7,792円16銭で、世界的な株安連鎖が続いていた8月25日以来8営業日ぶりに節目の1万8千円を割り込み、約7カ月ぶりの安値をつけた。

#### 9/8(産経新聞)東証乱降下、小幅反発1万7,860円

7日の東京株式市場で日経平均株価は小幅反発、終値は前週末比68円31銭高の1万7,860円47銭。ただ、投資家の先行きに対する警戒感は依然根強く、この日も高値と安値の差は534円と大きかった。中国経済への不安に加え米国の利上げ時期も見通しづらく、短期的には荒い値動きが続きそう。

#### 9/9(日刊工業新聞)株433円安、7カ月ぶり安値

8日の東京株式市場は、中国の貿易統計で輸出入が大きく落ち込んだことや日本の国内総生産(GDP)改定値が市場の落胆を受け急落、日経平均株価の終値は前日比433円39銭安の1万7,427円8銭で、7カ月ぶりの安値。2014年末の終値1万7,450円77銭も下回った。年初からの大幅上昇を帳消しにした格好。

#### 9/10(日本経済新聞)日経平均急反発1,343円高、21年ぶり上げ幅歴代6位

9日の東京株式市場で日経平均株価が前日比1,343円(7.7%)高と急反発。上げ幅は1994年1月31日以来、21年7カ月ぶりの大きさ。8月以降の世界株安の発端になった中国が財政出動を示唆する声明を発表し、日本株を売っていた外国人投資家などの買い戻しが加速した。日経平均の終値は1万8,770円。

#### 9/11(産経新聞)東証反落470円安、利益確定売り膨らむ

10日の東京株式市場は、日経平均株価が大幅反落し、前日比一時800円超下げた。終値は470円89銭安の1万8,299円62銭。前日の急騰を受け、ひとまず利益を確保しようとする売りに押された。また、前日の米国株式市場が大幅下落したことも投資家心理を冷やした。

#### 9/12(日本経済新聞)9月の乱降下相場で日本株売買シェア外国人7割超

乱降下が続いた日本株市場で外国人投資家の売買シェアが急速に高まっている。概ね60%台だったシェアは、日経平均株価が895円安となった8月24日を含む週に70%を突破。次の9月第1週は72.5%に跳ね上がり、実質最高を記録。値動きの荒さを好機とみた海外ヘッジファンドなどが活発に動いた。

#### 9/12(産経新聞)東証反落続落35円安

11日の東京株式市場は、中国経済指標の発表や来週の米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果を控えて投資家に様子見気分が強まり、日経平均株価は小幅に続落。終値は前日比35円40銭安の1万8,264円22銭。

#### 9/15(日刊工業新聞)株298円安、再び1万8,000円割れ

14日の東京株式市場は、中国景気の先行き不安から、売り物が優勢。日経平均株価は前週末比298円52

銭安の1万7,965円70銭と大幅安で取引を終えた。終値が1万8,000円を下回るのは8日以来、4営業日ぶり。

#### 9/16(日本経済新聞)買い戻しで日経平均株価4日ぶり反発

15日の東京株式市場で日経平均株価は4営業日ぶりに反発。前日までの3日間で下げ幅が800円を超え、買い戻しが入った。ただ米連邦公開市場委員会(FOMC)を週後半に控え、取引終了にかけては買いを手控える動きが強まった。終値は18,026円48銭(前日比+60円78銭)。

#### 9/17(日本経済新聞)日経平均株価続伸、円安が追い風に

16日の日経平均株価は続伸。前日の欧米株式市場が軒並み上昇し、投資家心理が強気に傾いた。円安進行も支援材料で輸出関連を中心に幅広い銘柄に買いが広がった。薄商いのなか、短期い売買の投資家の買いが優勢となり、上げ幅は一時260円を超えた。終値は18,171円60銭(前日比+145円12銭)。

#### 9/18(日本経済新聞)国債利回り、S&P格下げでも安定

17日の国内債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが前日比0.005%低い(債券価格は高い)0.365%となり、安定した動きをみせた。前日夜に米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)が日本国債の格付けを引き下げたが、投資家の売りは膨らまなかった。

#### 9/18(日本経済新聞)日経平均株価3日続伸、1週間ぶり高値

日経平均株価は3日続伸。終値ベースで9日以来およそ1週間ぶりの高値を付けた。米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果発表を控えて持ち高を中立にするための買い戻しが入った。前日の米株高を受け、今回は利上げが見送りになるとの思惑も買いを誘った。17日終値は18,432円27銭(前日比+260円67銭)。

#### 9/19(日本経済新聞)日経平均株価反落、連休前の利益確定も

日経平均は4日ぶりに反落、前日比362円6銭安と、この日の安値圏で終えた。米連邦準備理事会が17日まで開いた米連邦公開市場委員会で事実上のゼロ金利政策の維持を決定。利上げ開始時期を巡る不透明感が払拭されず、相場の重荷になった。日経平均は前日まで3日続伸していたうえ、大型連休の前とあって利益確定や持ち高調整の売りが目立った。18日終値は18,070円21銭(前日比-362円6銭)。

#### 9/25(産経新聞)東証498円安

連休明け24日の東京株式市場は中国経済の減速への懸念などを背景にほぼ全面安の展開となり、日経平均株価は大幅続落。終値は前週末比498円38銭安の1万7,571円83銭で約2週間ぶりの安値を付けた。ドイツ自動車大手フォルクスワーゲンの排ガス規制逃れ問題も相場の重しとなった。

#### 9/25(日本経済新聞)10年債取引成立せず、1年5カ月ぶり

国内債券市場で売買が一段と縮小している。業者間の売買を仲介する日本相互証券で24日、長期金利の指標となる新発10年物国債の取引が成立しなかった。新発10年債の取引不成立は1年5カ月ぶり。日銀が異次元緩和の一環として大量の国債を買い入れ続けるなか、市場に出回る国債の不足が一段と深刻になっている。24日が連休明けで、債券市場の参加者が少なかったことも成立しなかった一因。前回取引が成立した前週末18日時点で、長期金利は0.33%と4カ月ぶりの低水準を付けていた。

## 景気・経済指標関連

#### 8/27(産経新聞)8月月例報告景気判断据え置き、海外リスクを留意

内閣府は26日発表した8月の月例経済報告で、景気の基調判断について「緩やかな回復が続いている」として5カ月連続で据え置いた。個人消費は「前月の持ち直しの兆しがみられる」から「総じてみれば底堅い動きになっている」と11カ月ぶりに判断を引き下げたため、基調判断に「改善のテンポにばらつきがみられる」との表現を盛り込んだ。中国景気の減速を踏まえ、世界経済の判断は3年ぶりに引き下げた。

#### 8/27(日刊工業新聞)商工中金調べ、8月中小景況指数0.5ポイント悪化

商工中金が26日発表した8月の中小企業月次景況観測によると、中小企業の景況判断指数は、製造業・非製造業を合わせた全産業で、前月比0.5ポイント悪化の48.8にとどまった。商工中金調査部では「景況感の足踏みは続くが改善に期待」とみており、夏場に一時的に落ち込んだ製造業の需要回復などを理由に、9月は全産業で50.1と上昇を見込む。全産業で50を超えれば、消費増税前の駆け込み需要があった14年3月以来となる。

#### 8/28(読売新聞夕刊)7月消費支出0.2%減、猛暑効果限定的

総務省が28日発表した7月の家計調査(速報)によると、1世帯(2人以上)あたりの消費支出は28万471円で、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比0.2%減。マイナスは2カ月連続で、プラスに転じるという

市場予測を下回り、消費者の節約志向が続いていることが改めて示された。

#### **8 / 28 (日本経済新聞夕刊) 7月求人倍率上昇 1.21倍、23年ぶり**

厚生労働省が28日発表した7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.21倍で前月から0.02ポイント上昇。1992年2月以来、23年5カ月ぶりの高水準。企業収益の改善などで求人が増えた。総務省が同日発表した完全失業率(同)は0.1ポイント低下の3.3%。厚労省は「雇用情勢は着実に改善が進んでいる」と基調判断を上方修正した。

#### **8 / 29 (東京新聞) 物価上昇 25カ月で止まる、7月消費者指数横ばい**

総務省が28日発表した7月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年同月から横ばいの103.4で、2013年6月以来続いていたプラスは25カ月で止まった。電気料金をはじめエネルギー価格が落ち込む一方、テレビの価格や宿泊料が上昇。日銀が掲げる2%の物価上昇目標とは大きな開きがあり、デフレ脱却は遠のいている状況。

#### **8 / 31 (日本経済新聞夕刊) 7月鉱工業生産 0.6%減、中国向け電子部品不振**

経済産業省が31日発表した7月の鉱工業生産指数(2010年=100、季節調整済み)速報値は97.7で、前月に比べ0.6%下がった。低下は2カ月ぶり。中国向けスマートフォン部品など電子部品・デバイスの生産が落ち込んだ。自動車など輸送機械や生産機械も低下。中国やアジア経済の減速が製造業の生産に影響を落としている。

#### **9 / 1 (日刊工業新聞) 7月住宅着工 7.4%増、持家好転・賃貸も好調**

国土交通省が31日発表した「建築着工統計調査報告」によると、7月の新設住宅着工戸数は前年同月比7.4%増の7万8,263戸となり5カ月連続で増加。消費増税の影響が大きかった持家の着工が持ち直しているほか、賃貸住宅も好調。省エネ住宅ポイントや贈与税枠拡大など一連の政策が住宅需要の回復に寄与。消費者のマインドも徐々に上向いているようだ。

#### **9 / 2 (産経新聞) 4~6月法人企業統計、設備投資 5.6%増**

財務省が1日発表した4~6月期の法人企業統計によると、金融・保険業を除く全産業の設備投資は前年同期比5.6%増の9兆385億円となり、9四半期連続のプラス。統計は内閣府が8日に公表する4~6月期の国内総生産(GDP)改定値に反映される。前年同期が消費税増税の影響を受けたことを加味すれば、伸びは小幅にとどまり、景気牽引の力強さをやや欠いた内容。

#### **9 / 2 (日本経済新聞) 8月新車販売 8カ月連続減、国内 1.9%マイナス**

自動車販売会社の業界団体が発表した8月の国内新車販売台数(軽自動車含む)は前年同月比1.9%減の32万7,049台。前年割れは8カ月連続。特に4月から軽自動車税が増税となった軽が8.8%減と大きな減少が続いている。

#### **9 / 4 (日刊工業新聞) 8月景気DI、0.3ポイント減 2カ月ぶり悪化**

帝国データバンクが3日まとめた8月の景気動向調査(全国)によると、景気DIは前月比0.3ポイント減の45.1。2カ月ぶりに悪化。中国発の世界的な金融市場の混乱が下押し圧力になったものの、雇用や所得の環境は安定しており、景況感の悪化は小幅にとどまった格好。今後については、中国経済の成長鈍化もあり、年内はやや弱含みで推移する可能性が高いものの、年明けから上向き傾向が強まると予測。

#### **9 / 5 (読売新聞) 7月実質賃金ようやくプラス、2年3カ月ぶり**

働く人の賃金の伸びが、ようやく物価の伸びを上回った。厚生労働省が4日に発表した7月の毎月勤労統計調査(速報)によると、労働者1人当たりの平均賃金を示す「現金給与総額」が物価変動の影響を除いた実質ベースで前年同月比0.3%増となり、2013年4月以来、2年3カ月ぶりにプラス。ただボーナス支給額の伸びは期待外れで消費の押し上げ効果は不透明。

#### **9 / 8 (産経新聞) 7月景気指数 2カ月ぶり悪化、基調判断据え置き**

内閣府が7日発表した7月の景気動向指数(平成22年=100)は、景気の現状を示す一致指数が前月比0.1ポイント低下の112.2と2カ月ぶりに悪化。景気の基調判断は、「足踏みをしている」とし、従来の表現を据え置いた。指数を構成する10指標のうち、鉱工業用生産財出荷指数や中小製造業の出荷指数など4指標が前月を下回った。中国向けスマートフォン関連部品の生産が鈍ったが、夏物衣料の販売増に伴う商業販売額や有効求人倍率が下支えた。数か月先の景気動向を示す先行指数は1.6ポイント下落の104.9で、5カ月ぶりに悪化。

#### **9 / 9 (日本経済新聞) 8月街角景気「中国」「株安」が影**

内閣府が8日発表した8月の景気ウォッチャー調査によると、街角の景気実感を示す現状判断指数(DI)が



49.3 となり、前月から 2.3 ポイント悪化。好・不況の分かれ目となる 50 を 7 カ月ぶりに下回り、2~3 カ月先の見通しを聞いた先行き DI も悪化。中国など海外経済の減速や株価下落が街角景気に影を落とし始めた格好。

#### 9 / 9 (日刊工業新聞) 民間 2 社調査、倒産 5 カ月連続減

東京商工リサーチと帝国データバンクの民間調査会社 2 社が 8 日発表した 8 月の全国企業倒産件数は、それぞれ 5 カ月連続で前年同月を下回った。商工リサーチによると 8 月の倒産件数(負債額 1,000 万円以上の倒産)は、建設業や運輸業、不動産業などの倒産件数が減少し、前年同月比 13.06%減の 632 件と 2015 年では最少。8 月度としては、90 年(514 件)以来 25 年ぶりに 700 件を下回る水準。

#### 9 / 9 (産経新聞) 4~6 月期 GDP 改定年 1.2%減、個人消費を上方修正

内閣府が 8 日発表した平成 27 年 4~6 月期の国内総生産(GDP、季節調整済み)の改定値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比 0.3%減、このペースが 1 年間続くと仮定した年率換算で 1.2%減となり、8 月に発表された速報値の年率 1.6%減から上方修正された。マイナス成長は 3 四半期ぶり。GDP の 6 割を占める個人消費が、自動車や飲料の減少幅が縮小したことを受け、上方修正されたことや、民間企業の在庫品が積み上がったことなどが統計上プラスに反映された。

#### 9 / 10 (日本経済新聞) 8 月工作機械受注 16.5%減、23 カ月ぶりマイナス

8 月の工作機械受注額(速報値)は前年同月比 16.5%減の 1,070 億 2,100 万円。日本工作機械工業会が 9 日発表。前年同月の実績を下回るのは 23 カ月ぶり。中国経済の減速に加え、米国でも設備投資に一服感があるので、輸出が大幅に落ち込んだ。

#### 9 / 10 (日刊工業新聞) 8 月消費マインド上昇、「足踏み」据え置き

内閣府が 9 日発表した 8 月の消費動向調査によると、一般世帯の消費者マインドを示す消費者態度指数(季節調整値)は 41.7 と、前月比で 1.4 ポイント上昇。上昇は 2 カ月ぶり。ただ前月は同 1.4 ポイント低下と大きく落ち込んでおり、その反動が現れたとみられる。実質賃金が上向くなど個人消費には好材料も出ているが、回復力は依然弱く、消費者マインドの基調判断は前月の「足踏みがみられる」に据え置いた。

#### 9 / 11 (日本経済新聞) 7 月機械受注 3.6%減、設備投資に停滞感

企業の設備投資に停滞感が出ている。内閣府が 10 日発表した 7 月の機械受注統計では、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が前月より 3.6%少ない 8,056 億円と、昨年 11 月以来の低水準。8 月以降に大幅回復する機運は乏しく、7~9 月期の受注額は内閣府の見込みを下回りそう。

#### 9 / 11 (読売新聞夕刊) 7~9 月期大企業景況感プラスに

内閣府と財務省が 11 日発表した 7~9 月期の法人企業景況予測調査によると、大企業(資本金 10 億円以上、全産業)の景況判断指数はプラス 9.6 と、2 四半期ぶりにプラス。前期(4~6 月期)はマイナス 1.2 だった。財務省は「景気は緩やかに回復基調が続いている」との判断を示した。調査の実施時期は、中国景気の減速懸念が高まって株価が下落する前の 8 月 15 日で、「今後の動向を注視していきたい」とも指摘した。

#### 9 / 13 (日経流通新聞) 中小景況感持ち直し、3 カ月ぶり DI 改善 5.1%

足踏みを続けていた中小企業の景況感が上向いた。日本商工会議所が発表した 2015 年 8 月の早期景況観測調査で、前年同月と比べた業況の DI(「好転」-「悪化」)は 3 カ月ぶりに改善。卸売業やサービス業は大幅に上昇したが、小売業は小幅な改善にとどまった。プレミアム商品券の発行や猛暑などで売り上げは伸びたが、消費者の節約志向の持続などへの懸念が強い。

#### 9 / 15 (日本経済新聞夕刊) 日銀決定会合、金融政策は現状維持

日銀は 15 日の金融政策決定会合で、年 80 兆円の資金を市場に供給する金融政策の現状維持を決めた。海外経済については「新興国が減速している」として従来よりも判断を弱めた。日本の輸出と生産の表現も「横ばい圏内の動き」に下方修正。ただ、経済全体は内需を中心に緩やかな回復を続けており、物価もしっかりしているとして追加緩和は見送った。

#### 9 / 17 (朝日新聞) S&P 日本国債 1 段階下げ

米格付け会社のスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は 16 日、日本の国債格付けについて、「AA マイナス」から「A プラス」へと 1 段階引き下げたと発表。「デフレ脱却や経済成長をめざした政府の経済対策が、国債の信用力の低下傾向を今後 2~3 年で好転させる可能性は低い」として、安倍政権の経済政策「アベノミクス」の効果が見込めないことを理由に挙げた。A プラスは 21 段階ある S&P 格付けのうち上から 5 番目。AA マイナスの中国や韓国より悪くなり、アイルランドと同水準。

### 9 / 17 (日本経済新聞) 15、16年世界経済見通し下げ、中国減速で不透明感

経済協力開発機構(OECD)は16日、世界経済の2015年と16年の成長率見通しをそれぞれ下方修正した。世界の実質国内総生産(GDP)は、15年が前年比3%増、16年は3.6%増と予測。6月時点の予測は3.1%増、3.8%増だった。中国経済の減速により世界経済の先行きに不透明感が強まったため。

### 9 / 18 (日刊工業新聞) 貿易赤字5カ月連続、対中輸出6カ月ぶり減

財務省が17日発表した8月の貿易統計(速報)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は5,697億円の赤字で、5カ月連続の赤字。中国向けの輸出が6カ月ぶりに減少に転じるなど、輸出の伸び率の鈍化が鮮明。国内の個人消費が停滞する中で、外需の伸び悩みであり、7-9月期の実質国内総生産(GDP)成長率の行方が今後の焦点になる。

### 9 / 19 (産経新聞) 8月百貨店売上高、5カ月連続プラス

日本百貨店協会が18日発表した8月の全国百貨店売上高(全店ベース)は4,362億円。既存店ベースでは前年同月比2.7%増となり、5カ月連続で前年を上回った。前半は夏物衣料が、天候不順の中旬以降は秋物の衣料品などが堅調だったほか、訪日外国人の消費も旺盛だった。

### 9 / 21 (埼玉新聞) 今年1-8月介護事業者の倒産最多、報酬減や人手不足

介護サービス事業者の倒産件数(負債額1千万円以上)が、今年1~8月の8カ月で前年1年間を上回る55件に達したことが、20日までに信用調査会社の東京商工リサーチの調べで分かった。2000年の介護保険制度開始から、年間倒産件数の最多記録。事業者を支払われる介護報酬が4月に2.27%引き下げられたことや、景気回復で他業種に人材が流れたことによる人手不足が主な要因。高齢者が利用先の施設を変えなければならなくなったといった影響が出ている。

### 9 / 24 (産経新聞) 主要118社調査、中国経済「減速」9割

産経新聞社が23日まとめた主要企業アンケートによると、中国経済の動向について「減速」と答えた企業が約9割に上った。横ばいは12%、「やや改善している」との回答はわずか1社にとどまり、中国経済が減速している実態が改めて浮き彫りになった。アンケートは8月中旬から9月初めにかけて実施し、118社から回答を得た。

### 9 / 25 (日本経済新聞) 8月スーパー売上高5カ月連続増、値上げ浸透が寄与

日本チェーンストア協会が24日発表した8月のスーパー売上高(既存店ベース)は、前年同月比2.0%増と5カ月連続で伸びた。5カ月以上のプラスは1992年5月まで26カ月連続で上昇して以来、23年ぶり。雇用環境や賃金の改善で、消費者が生鮮品の相場や加工食品の値上げを受け入れやすくなっているとみられる。

## 地域動向

### 8 / 26 (日本経済新聞) 埼京線活性化へ協定、JR東・埼玉大情報発信で連携

東日本旅客鉄道大宮支社と埼玉大学は25日、JR埼京線沿線の活性化に向けた協定を締結。埼玉大の取り組みを同線の駅でPRするなど情報発信で連携するほか、人材育成でも協力する。JR東日本が大学と協定を結ぶのは初めてで、地域に密着した街づくりを進める姿勢を示す。

### 8 / 28 (東京新聞) 12月にも東松山市、市内全域でデマンドタクシー

東松山市は、自宅への送迎が可能で利便性の高いデマンド(要望型)タクシーを市内全域で実施する方針を決めた。タクシー会社への本年度分の補助金約1,370万円を計上した補正予算案が9月定例市議会で可決されれば、12月にもスタートする。市は「市内全域で、ほぼ『ドア・ツー・ドア』に近い形で実施するのは全国的にも珍しい」としている。志木市も7月から同様のデマンドタクシーを実証実験しているが、本格実施は未定。

### 8 / 28 (日本経済新聞) 県、大規模災害に備え県内卸売団地と応援協定

埼玉県は県内の卸売団地と大規模災害時の応援協定を結ぶ。物資の一時保管場所の確保や在庫の提供で協力してもらい、協定を結んだ団地を今年度中に「災害時応援団地」として認定する制度を創設する。多種多様な商品が1カ所に集約する卸売団地の特性に着目。首都圏直下型地震が起きた際の被災者の食料や生活物資を確保できる体制を手厚くする狙い。

### 8 / 28 (日本経済新聞) 東松山市、物流施設など集積加速

東松山市は27日、同市東部に造成中の工業団地に米系物流施設開発のプロロジスなど4社が進出すると発表。2016年度にも各社が建築工事に着手。同市は圏央道や関越道に近く、交通の利便性が高い。4社が進出するのは市東部の吉見町との境近くの「藤曲産業団地」。敷地面積は約7万平方メートルで、圏央道

の川島インターチェンジ(IC)と関越道の東松山 IC から、車でそれぞれ 15 分程度に立地。

#### **8 / 28 (日本経済新聞) 県内企業の海外展開、「中国進出を検討」5%**

埼玉りそな産業経済振興財団の調査によると、埼玉県内で海外展開を実施・意欲がある企業のうち、今後中国への進出を検討したいと考える企業が5%にとどまっていることが分かった。中国への進出が一巡している面もあるが中国経済の減速も影響しているよう。進出したい国・地域ではタイ、ベトナムなど東南アジアが目立った。調査は7月中旬に県内企業997社を対象に実施、217社から回答を得た(回答率27%)。

#### **8 / 29 (産経新聞) 県 26 年度決算、歳入歳出 3 年連続増**

県は28日、平成26年度決算を発表。一般会計の歳入、歳出総額はともに3年連続で増加し、翌年度に繰り越す財源を差し引いた実質収支は前年度比129.0%増の60億円。県税納税率は同0.7ポイント増の96.1%で全国平均の97.4%を下回り、6年連続最下位だった。

#### **8 / 29 (日本経済新聞) 県内 7 月求人倍率 0.84 倍に上昇、基調判断上方修正**

埼玉県労働局が28日発表した7月の有効求人倍率(季節調整値)は0.84倍となり、前月に比べて0.02ポイント上昇。上昇は2カ月ぶり。都道府県別では沖縄と並び全国で最下位。実際に働く地域別に集計した就業地別の求人倍率は0.02ポイント上昇し1.02倍。労働局は基調判断を「一部に厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している」と1年7カ月ぶりに上方修正した。

#### **8 / 29 (日本経済新聞) 飯能市、農地付き住宅で定住増へ**

埼玉県飯能市は2016年度に、遊休農地を宅地開発し農作物を育てながら暮らしたい住民を呼び込む新制度「飯能住まい」を創設する。開発が規制されている山間部の市街化調整区域に宅地を造成できる仕組みを整えて、農地や自然が近い場所で暮らしたい子育て世帯などの転入者を呼び込む狙い。市は関連条例案を16年3月議会に提出する方針。

#### **9 / 1 (産経新聞) 県内企業 6 年ぶり夏ボーナス減、42 万 4,000 円**

県内企業が平成27年度夏に支給したボーナスの1人当たりの平均額が、前年同期比3.6%減の42万4千円だったことが31日、埼玉りそな産業経済振興財団の調査で分かった。昨年夏は前年比3.5%増だったが、今年は6年ぶりに減少。同財団は「消費増税の影響が予想以上に長引き、売り上げ、利益改善の動きが鈍く、業績回復が遅れている企業も多い」との見方を示している。

#### **9 / 2 (日本経済新聞) 県内企業女性管理職「ゼロ」半数、「登用推進」は4割**

帝国データバンク大宮支店がまとめた埼玉県内の企業の女性登用に対する調査によると、自社の管理職(課長相当以上)に占める女性の割合が0%と答えた企業が全体の51%と半数に上った。10%未満と答えた企業と合わせると8割を超えた。女性管理職の割合は平均で6%。一方で、4割超の企業が女性の登用や活用を進めていると答えた。

#### **9 / 3 (埼玉新聞) 県、67 施設で共通ポイント制度開始**

埼玉県はスポーツに親しむ人と文化・芸術を楽しむ人の『相互乗り入れ』を図ろうと、4日から「文化・スポーツ JOINT 事業」をスタートさせる。県内のスポーツ事務や博物館、美術館など計67施設で共通のポイント制度を導入。ポイントがたまると、割引などの特典が受けられる。

#### **9 / 3 (日本経済新聞) 県内高卒求人、7 年ぶり 1 万人超す**

埼玉県内の高校卒業予定者への求人が伸びている。埼玉労働局によると2016年3月卒業予定者に対する求人数は15年7月末時点で1万1,177人と、前年同期比21%増。1万人を超えるのは7年ぶり。景気回復を背景に製造業が求人を増やしているほか、人手不足が続く建設業や小売業も積極的な採用を続けており、人材の獲得競争が激しくなっている。

#### **9 / 4 (埼玉新聞) 全国医療費初の 41 兆円突破へ、埼玉は 2 番目の伸び率**

厚生労働省は3日、2014年度に病気やけがの治療で全国の医療機関に支払われた医療費が概算で39兆9,556億円となり、12年連続で過去最高を更新したと発表。労災分などは含まれておらず、医療費全体に当たる「国民医療費」は初めて40兆円を超えることが確実になった。埼玉は1兆7,930億円で7番目に多い。前年比の伸び率で見ると、埼玉は2.6%増で、千葉(3.1%増)に次いで2番目に高かった。

#### **9 / 5 (埼玉新聞) 県内 8 月倒産 44% 減の 19 件、9 年ぶり低水準**

東京商工リサーチ埼玉支店が4日発表した8月の県内企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は、前年同月比44.11%減の19件。2006年以来、9年ぶりに20件を下回るなど、依然として低水準が続いている。

#### 9 / 8 (日本経済新聞) 8 月県内新車登録 0.1% 増

埼玉県自動車販売店協会がまとめた 8 月の県内新車登録台数(軽自動車を除く)は、前年同月比 0.1% 増の 1 万 1,758 台。消費増税後の反動減があった前年と同水準。増税の影響が一巡した今年 4 月以降も回復には力強さを欠く状態が続いている。軽自動車は 9.9% 減の 5,518 台。今年 4 月の軽自動車税の引き上げに伴い駆け込み需要が発生。反動で低調が続いている。

#### 9 / 8 (日本経済新聞) さいたま市大宮駅西口に大型ホテル誘致候補地

さいたま市は大宮駅西口近くの市有地を候補地として、大型ホテルを誘致する方針を固めた。清水勇人市長が 7 日の市議会で明らかにした。同駅周辺は首都圏有数のターミナル駅にも関わらず宿泊施設が少ないとの指摘があった。2020 年の東京五輪をにらみ、訪日外国人など観光客を受け入れる体制を整える。国際会議を開くコンベンションセンターもあわせて整備したい考え。

#### 9 / 8 (産経新聞) 県内企業「本業変化」が半数、今後 10 年で生き残る要素

県内企業の 49.6% が今後 10 年間で、本業が変化する可能性があることを見込んでいることが 7 日、民間調査会社の帝国データバンク大宮支店が実施した意識調査で分かった。本業の市場の将来性について「今後、縮小する」と回答した企業も 44.0% に上っており、同支店は「経済のグローバル化が進むなど環境が大きく変化する中、本業をどのように捉えるかが生き残りを図るための重要な要素となる」としている。

#### 9 / 9 (日本経済新聞) 南関東 8 月街角景気、3 カ月連続悪化

内閣府が 8 日発表した 8 月の景気ウォッチャー調査(街角景気)によると南関東(東京、神奈川、埼玉、千葉の 1 都 3 県)の現状判断指数(DI)は前月比 1.4 ポイント低下の 49.1。3 カ月連続で悪化し、好不景気の分かれ目とされる「50」を 1 月以来、7 カ月ぶりに下回った。中国経済の減速に伴い、先行き不透明感が広がっている。

#### 9 / 9 (日本経済新聞) 県住宅供給公社、多子世帯 20 万円上乗せ

埼玉県住宅供給公社は子どもが 3 人以上いる多子世帯向けに中古の戸建て住宅リフォームにかかる費用を助成する事業を始めた。県が最大 50 万円を補助する支援事業を 5 月に始めており、公社は補助対象者にさらに 20 万円を上乗せする。県の事業に協力し、子育てしやすい環境を整備する。

#### 9 / 10 (日本経済新聞) 川口商議所、修学旅行を誘致

川口商工会議所は地元工場の見学などを売り物に、中学や高校の修学旅行を誘致する。旅行会社と連携し、東京都内を訪れる修学旅行生の旅程に工場見学などを組み込んでもらう。東京に隣接した地の利を生かし、地場産業を観光資源として有効活用するとともに、中高生がモノづくりに興味を持つきっかけを提供する。

#### 9 / 11 (産経新聞) 設備投資の「計画ある」企業 0.8% 増、リーマン前まで回復

平成 27 年度に設備投資の「計画がある」とする県内企業が前年比 0.8 ポイント増の 60.6% に上ることが 10 日、埼玉りそな産業経済振興財団の調査で分かった。6 年連続で増加し、過去 10 年で最高水準。同財団は「リーマン・ショック前まで回復したが、収益改善が遅れる中小企業では慎重な姿勢がみられる」と指摘している。

#### 9 / 12 (日本経済新聞) 春日部市サイトで「転入」呼び込み、異なる魅力発信

春日部市は市外に住む人を対象に、転入者を呼び込む PR サイトをつくった。東京都や千葉県民が居住地を求めると特徴を分析し、それぞれの地域の住民が転入したいと思えるような内容とした。都民向けには「待機児童ゼロ」、千葉県民には「伝統行事」などを打ち出した。同市は県内でも人口減少が進む地域で、少しでも転入者増につなげる考え。

#### 9 / 12 (埼玉新聞) 7~9 月県内企業景況感「着実に回復」

関東財務局が 11 日発表した 7~9 月期の法人企業景況予測調査によると、県内の景況判断指数(BSI)はマイナス 2.5。前回調査(4~6 月期)より 8.3 ポイント改善。大企業はマイナスからプラスに転じた。同局は「着実に回復している」との見方を示している。BSI は自社の景況が前期と比べて「上昇」とみる割合から「下降」を引いたもの。景況判断は 6 期連続でマイナスが続くが、今年に入ってマイナス 11.9、マイナス 10.8 と推移。数値は改善傾向にある。

#### 9 / 15 (日刊工業新聞) 8 月首都圏マンション 23% 増、2 カ月連続プラス

不動産経済研究所が 14 日発表した 8 月の首都圏(東京、神奈川、埼玉、千葉)マンション供給戸数は前年同月比 23.7% 増の 2,610 戸と 2 カ月連続で増加。東京都区部や湾岸エリアなどで大型物件の販売が相次ぎ、事前の予想を 100 戸上回った。契約率は 74.3% と 8 カ月連続で好・不調の目安となる 7 割を超えた。1 戸当たりの単価は同 3.3% 増の 5,872 万円。埼玉県の供給戸数は前年同月比 47.8% 減の 181 戸。

### 9/15(日本経済新聞)ふじみ野市「潜在保育士」に登録制度

ふじみ野市は、資格を持ちながら保育士として働いていない「潜在保育士」の就職を支援する登録制度を立ち上げた。就職したい時期や働きたい施設などの労働条件を把握し、施設とのマッチングにつなげる。保育士の人手不足が深刻になる中、即戦力として期待できる人材を確保したい考え。

### 9/16(日本経済新聞)県利便性をアピール、八潮駅近くの土地分譲

埼玉県はつくばエクスプレス(TX)八潮駅近くの宅地と工業地を分譲。八潮駅から西側に徒歩10分程度の場所で、宅地13区画、工業地1区画が対象。秋葉原駅まで最短17分という利便性を訴える。同地周辺は1997年に決定された都市区画整理事業で、商業施設や公園の開発が進められてきた。

### 9/16(日本経済新聞)県、来月末からスマホにバス運行情報

埼玉県は10月末からスマートフォン(スマホ)を活用してバスの利便性を高めるシステムを本格運用する。バス停に通信端末を搭載したステッカーを貼り、対応したスマホをかざすと次のバスの到着時刻がわかる。バス会社3社と協力し、運行情報を「オープンデータ」として公開する取り組みの一環。住民が歩きやすい交通網を整備する。

### 9/16(日本経済新聞)県内企業、原材料高転嫁進む

ぶぎん地域経済研究所が埼玉県内の企業を対象に実施した「原材料・仕入れ価格上昇に対する価格転嫁調査」によると、2015年は「販売価格にほぼすべて転嫁」できたとの回答は23%と前年比3ポイント上昇。「ほとんど転嫁できていない」は9ポイント低下の25%。同研究所は「円安に伴う原材料価格の上昇が落ち着き、原油価格も低下する中で販売価格への転嫁状況が改善した」とする。

### 9/17(埼玉新聞)7月11日 都県経済、7カ月連続「緩やかに回復」

関東経済産業局が発表した7月の埼玉県など1都10県の管内経済は前月の総括判断を据え置き、7カ月連続で「緩やかに回復している」とした。生産活動は設備の定期終了に伴う生産増が見られた一方、国内向け受注が減少するなどまだら模様で推移。個人消費はインバウンドなどを背景に持ち直しの動きが続き、雇用情勢は改善傾向。今後は「国際情勢の変化が国内経済に与える影響について留意が必要」としている。

### 9/17(読売新聞)県内基準地価、商業地2年連続上昇・住宅地2年ぶり値下がり

県は16日、2015年の基準地価(7月1日時点)を発表。県平均の前年比変動率は、商業地はプラス0.2%上昇と14年(0.2%上昇)に続き、2年連続の値上がりとなった。住宅地は0.2%下落と、前年の横ばいから2年ぶりに値下がりに転じた。比較可能な764地点のうち、値上がりしたのは住宅地157、商業地35、工業地20の計212地点で、昨年の246地点をやや下回った。

### 9/18(日本経済新聞)11月「さいたま国際マラソン」りそな冠スポンサーに

りそなグループは17日、さいたま市で11月15日に初開催する「さいたま国際マラソン」のメインスポンサーに決まったと発表。グループの埼玉りそな銀行が地元の活性化に貢献する姿勢を示す。同グループが大規模スポーツのイベントのメインスポンサーになるのは初めて。

### 9/19(日本経済新聞)埼玉県信金、楽天と企業橋渡し

埼玉県信用金庫は18日、楽天と業務提携した。主力通販サイト「楽天市場」に出店したい企業を募り、楽天と取り次ぐ。職員にはインターネット通販の知識を学ばせ、企業にサービスを紹介できるようにする。県内で楽天と提携する金融機関は初めて。ネット通販は今後も成長が見込める分野で、企業が経営課題として挙げる販路拡大を支援する。

### 9/21(産経新聞)県内100歳以上2,076人、人口10万人当たり全国最少

県は、県内の100歳以上の高齢者が15日現在で前年比135人増の2,076人となり、初めて2千人を超えたと発表。人口10万人当たりでは28.68人で全国平均(48.45人)を大きく下回り、26年連続で全国最少だった。

### 9/23(産経新聞)「医療・福祉」従業者増加率、全国トップ

県内の民営事業所数が昨年7月時点で前回調査の24年と比べて2,979カ所(1.2%)増の26万1,178カ所、従業者数は24年比12万4,485人(5.0%)増の261万6,679人でともに前回と同様、全国5番目の多さだったことが22日、総務省の経済センサス基礎調査(速報)でわかった。このうち「医療・福祉」分野の従業者数は33万6,198人で、増加率は全国1位の26.1%。県統計課は「高齢化に伴うニーズの高まりが増加につながっている」との見方を示している。

### (3) 今月の経済用語豆知識

#### 2025年問題

第2次大戦後1947年～49年のベビーブームで生まれた団塊の世代が2025年に75歳以上になり、全人口の2割弱にあたる約2,200万人が75歳以上という超高齢化社会が到来する。前後の世代と比べ極端に人数が多い団塊の世代が医療や介護を受ける側に回り、社会保障財政が維持できるかどうかや、サービスの担い手不足の問題が懸念される。

高齢化で社会保障に必要な費用は急増する。財務省によると医療や年金、介護などの社会保障給付費は12年時点で110兆円だったが、25年には149兆円に達する見通し。特に医療と介護分野での増加が著しく、給付費全体の伸びは国内総生産(GDP)の伸びを上回るとされる。

医療や介護サービスの受け皿不足も深刻。内閣官房は25年にはベッドが約17万床不足すると推計している。団塊世代で亡くなる人が増えると終末期医療の担い手不足への対応も急務になる。15～64歳の生産年齢人口が減っていくなか、特に人手不足が懸念される介護の分野で、いかに多様な人材を確保するかが課題になる。

### (4) 今月のトピック

#### 埼玉県内企業の経常損益

平成27年7-9月期調査の「財務省法人企業景気予測調査(埼玉県分)」(回答企業数354社)によると、27年度上期の経常損益は、前年同期比4.0%の増益見込みとなっている。規模別にみると、大企業は前年同期比2.0%、中堅企業は同22.5%、中小企業は同7.6%といずれも増益見込み。

製造業は前年同期比14.8%の増益見込み、非製造業は同2.3%の減益見込み。

27年度下期は、前年同期比+7.5%の増益見通し。

27年度通期は、前年比5.8%の増益見通し。

【前年同期比増減率:%】

	27年度通期		
	27年度上期	27年度下期	
全規模(全産業)	4.0(0.0)	7.5(5.6)	5.8(3.0)
大企業	2.0(2.5)	5.2(4.6)	3.6(1.1)
中堅企業	22.5(22.8)	21.4(10.6)	21.9(15.4)
中小企業	7.6(20.1)	23.6(21.8)	16.8(21.1)
製造業	14.8(2.7)	3.3(5.3)	8.4(4.2)
非製造業	2.3(1.5)	10.6(5.8)	4.1(2.1)

(注) ( )内は前回(27年4-6月期)調査結果

(回答企業数354社)

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成27年9月30日  
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課  
 総括担当 道垣内(ドウゴウチ)  
 電話 048-830-2130  
 Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)